

大和市教育委員会 2 月定例会

日 時 令和6年2月14日

午前10時00分

場 所 教育委員会室

1 開 会

2 会議時間の決定

3 会議録署名委員の決定

4 教育長の報告

5 議 事

日程第1（議案第2号） 大和市学校教育基本計画について

日程第2（議案第3号） 健康都市やまとMANABI計画（大和市生涯学習推進計画について

日程第3（議案第4号） 県費負担教職員の管理職人事について

日程第4（議案第5号） 大和市教育委員会事務局及び所管機関の組織等に関する規則の一部を改正する規則について

日程第5（議案第6号） 令和5年度大和市教育費補正予算案について

日程第6（議案第7号） 令和6年度大和市教育費当初予算案について

6 そ の 他

7 閉 会

(1) 前月定例会以降の動き

- | | | |
|--------------------|----------|--------------|
| 1. 大和市表彰式 | 2/ 1 (木) | 大和市役所 全員協議会室 |
| 2. 大和市防火・防災講演会 | 2/ 3 (土) | 文化創造拠点シリウス |
| 3. 県央教育事務所管内教育長会議 | 2/ 8 (木) | 厚木合同庁舎 |
| 4. 県・市町村教育委員会教育長会議 | 2/ 9 (金) | 県立総合教育センター |
| 5. 大和市スポーツ人の集い | 2/11 (日) | 文化創造拠点シリウス |

(2) 令和6年3月 市議会 第1回定例会日程

- ・本会議 初日 2/26 (月) 一般質問 3/14 (木)・15 (金)・18 (月)
最終日 3/22 (金)
- ・委員会 文教市民経済常任委員会 2/29 (木) 厚生常任委員会 3/ 1 (金)

(3) 次月定例会までの予定

- | | | |
|------------------------|----------|-----------------|
| 1. 日本体育大学との連携協議 | 2/19 (月) | 日本体育大学世田谷キャンパス |
| 2. 大和市学校保健会研究協議会 | 2/21 (水) | 文化創造拠点シリウス |
| 3. 母親クラブ研修会 | 2/24 (土) | コミュニティセンター南林間会館 |
| 4. 教育委員会表彰式 | 2/25 (日) | 文化創造拠点シリウス |
| 5. 大和茶道会創立50周年 能鑑賞と呈茶席 | 3/23 (土) | 文化創造拠点シリウス |
| 6. 大和市野球連盟総合開幕式 | 3/24 (日) | 大和スタジアム |
| 7. 大和市珠算競技大会表彰式 | 3/24 (日) | 大和商工会議所 |

議案第2号

大和市学校教育基本計画について

大和市学校教育基本計画について、審議願いたく提案する。

令和6年2月14日提出

大和市教育委員会

教育長 柿本 隆夫

大和市学校教育基本計画 前期基本計画（2019～2023年度）の延伸について

令和6年2月14日

1 延伸について

- ・健康都市やまと総合計画の前期基本計画の1年延伸に対応して、大和市学校教育基本計画の前期基本計画も計画期間を1年延伸します。

2 冊子について

- ・健康都市やまと総合計画では、計画期間の延伸に伴い2024年度（令和6年度）の目標値等、追加が必要な部分のみで構成した別冊が作成されます。
- ・大和市学校教育基本計画も同様の形式で別冊を作成します。

3 改訂した内容について

- ・健康都市やまと総合計画は計画策定時点における考え方を基本として改訂されており、大和市学校教育基本計画も同様の方針で改訂しました。

①【各基本目標の実現に向けた成果を計る主な指標】（1～6頁）

- ・2024年度（令和6年度）の目標値の設定
- ・設定理由の一部修正や注釈の追記

②【各基本目標の達成に向けた主な事務事業】（7～27頁）

- ・2024年度（令和6年度）の年次計画の追加
- ・名称の変更等に伴う修正や注釈の追記

大和市学校教育基本計画

(前期) 基本計画

別冊

(案)

1. 前期基本計画延伸の理由

- 令和5年5月に就任した現市長は、選挙や所信表明に置いて、市民が幸せを実感できる大和市を目指すことのほか、防災、教育、福祉、経済等の面で新たなまちづくりの方針を示しました。
- この方針は市の政策及び施策全般に関わっていて、将来都市像や政策の方向性を示す基本構想から見直す必要があるため、計画期間が2025年度（令和7年度）から始まる新たな総合計画を策定することになりました。
- この新たな総合計画の計画期間に対し、健康都市やまと総合計画の前期基本計画の計画期間は2023年度（令和5年度）までとなっていたため、2024年度（令和6年度）が基本計画のない期間とならないよう、前期基本計画に示す施策等は継続するとしてうえて、その計画期間を1年延伸します。
- 健康都市やまと総合計画の前期基本計画の延伸に対応して、大和市学校教育基本計画の前期基本計画も、その計画期間を1年延伸します。

2. 前期基本計画延伸に伴う改訂

- 目標年次を変更し、基本目標の実現に向けた成果を計る主な指標の目標値※の再設定（2024年度の目標値の設定）と、目標達成に向けた主な事務事業の2024年度の年次計画の追加を行います。

※目標値：計画期間の最終年度における目標値

(1) 目標年次

- 目標年次は2024年度（令和6年度）とします。

(2) 成果を計る主な指標

- 大和市学校教育基本計画策定時点における考え方を基本として、目標値（2024年度の目標値）を設定しました。

(3) 主な事務事業の年次計画

- 大和市学校教育基本計画策定時点における考え方を基本として、2024年度の年次計画を追加しました。

第三章 基本目標の実現に向けた施策の方向

基本目標1 子ども一人ひとりの学びを保障し、確かな学力を育てます

○ 基本目標1の実現に向けた、成果を計る主な指標

指標の内容	現状値	改訂前目標値 (2023年)	目標値 (2024年)
施策の方向1-1 基礎的・基本的な知識及び技能の習得と活用を重視した教育を推進します 目指す成果 【子どもは】基礎基本が身に付いている			
各学年の基礎的・基本的な学習内容の習得を計る、振り返り調査の通過率 ※該当児童生徒数÷調査対象児童生徒数×100	小) 60.3%	小) 80.0%	小) 80.0%
	中) 57.1%	中) 80.0%	中) 80.0%
【設定理由】児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を習得していることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに、小学校、中学校ともに80%程度の通過率を目指します。 ※全小学3年～中学2年に、国語と算数・数学の振り返り調査を実施。70点以上を通過とする。			
施策の方向1-2 「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程を改善し、質の高い学びを実現する取組みを推進します 目指す成果 【子どもは】主体的・対話的で深い学びを実現している			
「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数	6,992人	7,340人	7,410人
【設定理由】子どもが、充実した学校図書館や情報通信ネットワークなどを適切に活用し、調べる学習を通して主体的に学んでいることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに、6%程度の増を目指します。			
施策の方向1-3 学習に対して困難をかかえる子どもに適した教育を推進します 目指す成果 【子どもは】一人ひとりの子どもに適した教育を受けている			重点施策
大和市特別支援教育センターで扱った、特別支援や発達に関する保護者や学校からののべ相談件数	201件	260件	270件
【設定理由】保護者や学校の教員が専門家と相談することは、困難をかかえている子どもに寄り添った教育の推進につながります。一人ひとりの子どもに適した教育が行われていることを示す指標として設定します。目標値として、相談件数が前年度を上回ることを目指します。			
施策の方向1-4 今日的な教育課題に対応した授業に向けて研究・研修を深めます 目指す成果 【教職員は】今日的な諸課題に対応できている			重点施策
今日的な課題に対応した研修講座で「役に立つ」と答えた教職員の割合 ※該当教職員数÷調査対象教職員数×100	97.0%	100.0%	100.0%
【設定理由】研修講座は、教職員の課題解決力や資質向上に大きく寄与することから、今日的な課題に対応することのできる教職員育成が行われていることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに、100%を目指します。 ※教育研究所主催研修講座アンケート「役立つ」・「どちらかといえば役立つ」の数値。該当教職員。			
放課後の時間を使い、プログラミングについて学ぶ「放課後寺子屋プログラミング教室」の参加者数	小) -	小) 12,000人	小) 12,000人
	中) -	中) 5,000人	中) 5,000人
【設定理由】児童生徒の情報活用能力の育成を図ることや、物事の仕組みを論理的に考察する力を身に付けるとともに新しいものを作り出す楽しさを味わわせるために、様々なプログラミング教室を開催するなど、プログラミング教育を推進します。目標値に向けて「放課後寺子屋プログラミング教室」の参加者数が増加することを目指します。			

○ 基本目標1の実現に向けた、成果を計る主な指標

指標の内容	現状値	改訂前目標値 (2023年)	目標値 (2024年)
施策の方向1-5 学びを支える教育環境整備を進めます 目指す成果 【子どもは】教育環境が整った中で、学ぶことができる			
児童生徒用PC1台当たりの児童生徒数 ※児童生徒数÷児童系PC整備台数	7.2人	1人	1人
【設定理由】子どもを取り巻く環境に左右されることなく、安心して学習活動を行うことができるよう、教育環境が整えられていることを示す指標として設定します。目標値として、引き続き児童生徒用PC1台当たり1人の整備を維持します。 ※2020年度に児童生徒用PC1台当たり1人の整備を完了し、当初の目標値である「7人」を前倒して達成したため、目標値を「1人」に変更しました。			
「1人1台のPCを使った授業は分かりやすい」と答えた児童生徒の割合 ※該当児童生徒数÷調査対象児童生徒数×100	—	95.0%	95.0%
【設定理由】教育環境が整った中で児童生徒が学ぶことができることを示す指標として設定します。日々の学習活動においてPCの有効活用が促進されるような環境整備を計画的に進めていく必要があることから、目標値として、2024年度までに95%以上を目指します。 ※小学1年～中学3年にアンケートを実施。「分かりやすい」「どちらかといえば、分かりやすい」の数値。 ※2021年度から新たな指標として追加しました。			

基本目標2 様々な体験を通し、豊かな感性を育みます

○ 基本目標2の実現に向けた、成果を計る主な指標

指標の内容	現状値	改訂前目標値 (2023年)	目標値 (2024年)
施策の方向2-1 想像力を豊かにする読書活動を推進します 目指す成果 【子どもは】進んで、楽しんで本を読んでいる 重点施策			
1 か月間の平均読書冊数 ※1 か月に調査対象児童生徒が読んだ本の冊数の合計÷調査対象児童生徒数	小) 14.6 冊 中) 4.4 冊	小) 15.8 冊 中) 5.6 冊	小) 16.0 冊 中) 5.8 冊
「読書が好き」と答えた児童生徒の割合 ※該当児童生徒数÷調査対象児童生徒数×100	小) 85.6% 中) 73.3%	小) 94.2% 中) 80.6%	小) 94.2% 中) 80.6%
<p>【設定理由】進んで、楽しんで読書をすることは、子どもの感性を磨くことにつながります。量と質の双方の向上を計るために、児童生徒が本に親しんでいる量を計る指標と、楽しんでいるという質を計る指標として設定します。読んだ本の冊数は、今後も増え続けることを目指します。読書が好きと答えた児童生徒の割合は目標値として、2024年度までに、小学校、中学校ともに現状値の10%程度の増を目指します。</p> <p>※読書冊数については、小学1年～中学3年。</p> <p>※「読書が好き」の項目については、小学1年～中学3年にアンケートを実施。「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」の数値。</p>			
施策の方向2-2 感受性を育て、表現する力を養う教育を推進します 目指す成果 【子どもは】感性が豊かになっている			
美術館等で対話による美術鑑賞を行った児童が美術作品に興味を持った割合	80.6%	85.6%	86.6%
<p>【設定理由】音楽や美術などの芸術に触れ、心を動かされる機会を持つことは、人生が豊かになると考えられることから、学校教育において、芸術と豊かに関わる力を身に付ける学習が行われていることを示す指標として設定します。</p>			
施策の方向2-3 様々な体験学習の機会を提供します 目指す成果 【子どもは】様々な体験をして経験値を増やしている			
職場体験受け入れ一事業所当たりの中学生の人数 ※中学生数÷中学校の職場体験を受入れているのべ事業所数	10人	10人	10人
<p>【設定理由】中学生が、学校外での社会体験や、社会的自立、職業的自立に向けて必要なキャリア教育のために豊富な機会を得ていることを示す指標として設定します。目標値として2024年度まで、現状値の継続を目指します。</p>			

基本目標3 安全安心な環境を整え、健康な心身を育てます

○ 基本目標3の実現に向けた、成果を計る主な指標

指標の内容	現状値	改訂前目標値 (2023年)	目標値 (2024年)
施策の方向3-1 心身ともに健康に生活を送るための、健康教育を推進します 目指す成果 【子どもは】心も体も健康に過ごしている			
「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合 ※該当児童生徒数÷調査対象児童生徒数×100	小) 65.4%	小) 75.4%	小) 75.4%
	中) 67.8%	中) 77.8%	中) 77.8%
【設定理由】 心が健康であることは自分自身を肯定的に見つめられることにつながっていきます。心が健康であることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに約10%の増を目指します。 ※小学4年～中学3年に、アンケートを実施。「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」の数値。			
「運動（体を動かす遊びを含む）することは、あなたの健康のために、どのくらい大切だと考えますか」に「大切である」と答えた児童生徒の割合	小) 95.9%	小) 100.0%	小) 100.0%
	中) 95.0%	中) 100.0%	中) 100.0%
【設定理由】 体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さについての理解が進んでいることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに100%を目指します。 ※小学4年～中学3年に、アンケートを実施。「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」の数値。			
施策の方向3-2 健康な心身のための、食育を推進します 目指す成果 【子どもは】食事を大切にしている			
「食事をしっかりと取ることは、あなたの健康のために、どのくらい大切だと考えますか」に「大切である」と答えた児童生徒の割合	小) 96.6%	小) 100.0%	小) 100.0%
	中) 97.4%	中) 100.0%	中) 100.0%
【設定理由】 規則正しい食生活は、心身の健康につながります。子どもが、食事が大切であることを理解していることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに100%を目指します。 ※小学4年～中学3年に、アンケートを実施。「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」の数値。			
施策の方向3-3 命を守る、安全教育を推進します 目指す成果 【子どもは】自分の身を守ることができる			
市内小中学生の交通事故件数	73件	62件	62件
【設定理由】 交通事故から自分の身を守るためには、交通ルールや安全についての理解が必要です。通学路の交通安全指導や、自転車教室等の安全教育が行われていることを示す指標として設定します。 ※交通事故件数0を目指す中で、策定当初の件数を下回る目標値を設定しています。			
施策の方向3-4 安全安心で、子どもが落ち着いて学べる学校の環境づくりを進めます 目指す成果 【子どもは】落ち着いて学べる学校の環境が整っている			
修繕必要施設の改善割合 ※補修処理件数÷全補修要望数×100	86.9%	90.0%	90.0%
【設定理由】 良好な環境の中で児童生徒が学習していることが必要であり、施設などを日々適切に維持管理されていることを示す指標として設定します。学校から提出される補修要望依頼書に対応することで、環境改善につながると考えることから、90%を目標値として設定します。なお、施設の老朽化に伴う大規模な改修は、学校の要望なども踏まえながら計画的に実施していきます。			

基本目標4 多様性を尊重し、他者と共に生きる社会性を育てます

○ 基本目標4の実現に向けた、成果を計る主な指標

指標の内容	現状値	改訂前目標値 (2023年)	目標値 (2024年)
施策の方向4-1 いじめのない学校生活に向けた取組みを進めます 目指す成果 【学校は】 いじめのない学校・学級が実現できている			重点施策
いじめの解消率	小) 85.4%	小) 100.0%	小) 100.0%
※いじめ事例解消件数÷いじめ認知件数×100	中) 93.8%	中) 100.0%	中) 100.0%
【設定理由】 一人ひとりの児童生徒を大切にしたい教育の取組みとして、どの子にも起こりうるいじめ問題への対応が図られていることを示す指標として設定します。いじめ問題の解消率(「解消している」「一定の解消関係が図られたが継続支援中」)が、小学校、中学校ともに100%となることを目標値として目指します。			
「学級みんなで協力して何かをやり遂げ、嬉しかったことがある」と答えた児童生徒の割合	小) 84.1%	小) 90.0%	小) 90.0%
※該当児童生徒数÷調査対象児童生徒数×100	中) 90.8%	中) 93.0%	中) 93.0%
【設定理由】 児童生徒が課題に取り組む中で、互いに頑張ろうという気持ちが育まれると、絆が深まります。教員は、児童生徒一人ひとりの学びに寄り添いながら、集団としての学び合いができる場を設定する必要があります。児童生徒に、互いの存在を尊重し、高め合う関係が構築されることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに小学校で90%、中学校で93%を目指します。 ※小学4年～中学3年に、アンケートを実施。「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」の数値。			
施策の方向4-2 不登校のない、誰もが通いたくなる学校づくりを進めます 目指す成果 【学校は】 不登校のない学校・学級が実現できている			重点施策
「指導の結果登校できる、するようになった児童生徒数」+「指導中で登校には至らないものの好ましい変化が見られた児童生徒数」の割合	小) 62.9%	小) 70.0%	小) 71.2%
	中) 51.1%	中) 60.0%	中) 61.5%
いじめ・友人関係・家庭環境に係る不登校児童生徒の出席率	小) 46.4%	小) 50.6%	小) 51.3%
※該当不登校児童生徒の出席数÷該当児童生徒の授業日数×100	中) 39.5%	中) 47.3%	中) 48.6%
【設定理由】 一人ひとりの児童生徒を大切にしたい教育の取組みとして、不登校児童生徒への対応が図られていることを示す指標として設定します。学校での未然防止や、初期対応に努めるとともに、全ての児童生徒に学習を保障します。「指導の結果登校できる、するようになった児童生徒数」+「指導中で登校には至らないものの好ましい変化が見られた児童生徒数」の割合については、計画策定時～最終目標値の上昇値を基に、小学校で1.2ポイント、中学校で1.5ポイント上昇することを目指します。いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童生徒の出席率については、小学校で毎年0.7ポイント、中学校で毎年1.3ポイント上昇することを目指します。 ※青少年相談室 文部科学省 問題行動等調査の数値。			
施策の方向4-3 社会性を育む道徳教育を推進します 目指す成果 【子どもは】 社会性が身に付いている			
「道徳の時間では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいたと思う」と答えた児童生徒の割合	小) 77.6%	小) 82.6%	小) 83.6%
※該当児童生徒数÷調査対象児童生徒数×100	中) 83.5%	中) 88.5%	中) 89.5%
【設定理由】 道徳教育は、自律した個人として、また、国家社会の形成者としてよりよく生きることを目標にしています。児童生徒に、道徳的諸価値についての理解を基に、自ら考え、友だちと議論することで深く自己を見つめ、実践してみようとする気持ちを育てることで、社会性を育てていることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度までに、6%程度の増を目指します。 ※小学4年～中学3年に、アンケートを実施。「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」の数値。			

○ 基本目標4の実現に向けた、成果を計る主な指標

指標の内容	現状値	改訂前目標値 (2023年)	目標値 (2024年)
施策の方向4-4 社会に開かれた学校教育を推進します 目指す成果 【子どもは】地域に溶け込み、居場所がある			
児童に授業を実施したゲストティーチャーの1校あたりののべ人数	86.3人	100人	100人
【設定理由】学校は、よりよい学校教育を通してよりよい社会をつくるという理念を、保護者、地域の人々と共有し、社会と連携、協働して教育課程をつくることが求められています。児童の学びが学校内にとどまらず広がり、学校と地域が連携していることを示す指標として設定します。目標値として、2024年度の100人を目指します。			

大和市学校教育基本計画

～実施計画編（2021～2024年度）～

基本目標1 子ども一人ひとりの学びを保障し、確かな学力を育てます

施策の方向1-1 基礎的・基本的な知識及び技能の習得と活用を重視した教育を推進します

（目標達成に向けた主な事務事業）

項目	寺子屋事業の推進			
内容	児童生徒への放課後学習支援を行い、基礎学力・学習習慣の定着を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次計画	放課後寺子屋やまとの 参加児童数 2,200人/週	同左	同左	同左
事務事業名	学力向上対策推進事業		担当課	指導室

項目	寺子屋コーディネーターによる教員への授業力向上支援及び生徒への学習支援			
内容	小学校では、教員への授業力向上支援を行い、中学校では、午後の授業で生徒への学習支援を行います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次計画	授業力向上支援件数 4,800回/年	同左	同左	同左
事務事業名	学力向上対策推進事業		担当課	指導室

項目	数学・英語TT（中学校）・少人数指導			
内容	生徒一人ひとりによりきめ細かい指導を実施するため、1年生の英語・数学の授業に少人数指導やチーム・ティーチングを行います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次計画	中学校少人数 指導非常勤講師 (数学) 9人 (英語) 9人	同左	同左	同左
事務事業名	学力向上対策推進事業		担当課	指導室

項目	教職員の指導力向上の推進			
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	訪問研修の実施 56回	同左	同左	同左
事務事業名	教職員研修実施事業		担当課	指導室

項目	教育の情報化の推進			
内容	ICT機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や調査研究を行います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	教育の情報化に関する調査研究 調査研究部会の開催 12回 教育の情報化に関する研修講座 3回 訪問研修 5校	同左	同左	同左
事務事業名	情報教育推進事業		担当課	教育研究所

項目	少人数指導等の非常勤講師の配置			
内容	児童数・生徒数が1学級当たり35人以上の学校に非常勤講師を配置します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	講師配置校数 小・中学校合わせて8校	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校少人数指導等非常勤講師配置事業		担当課	学校教育課

施策の方向1-2 「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程を改善し、質の高い学びを実現する取組みを推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	調べる学習コンクールの推進			
内容	児童生徒が主体的・対話的で深い学びを体感、実感し、豊かな人生を創造できる資質・能力を養うため、図書館を使った調べる学習を推進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	調べる学習コンクール 小中学校応募募数 7,000点	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業		担当課	指導室

項目	新聞を活用した学習の推進			
内容	社会の様々な課題を多角的に考察し、公正に判断するための能力等を高めるため、図書館や小学校5・6年、中学校全学年の通常学級及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	図書館や小学校5・6年、中学校全学年の教室に、新聞を配架	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業		担当課	指導室

項目	学力向上対策の推進			
内容	児童生徒への学習支援を行うとともに、小学校では教員の指導力を養うことで、中学校では授業においてチーム・ティーチングなど、きめ細かい指導を行うことで、総合的に学力の向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	放課後寺子屋やまとの参加児童数 2,200人/週	同左	同左	同左
事務事業名	学力向上対策推進事業		担当課	指導室

項目	学校訪問による指導力向上の推進			
内容	指導主事の学校訪問により、教育全般にわたる教職員の指導力向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	要請訪問の実施 28回 計画訪問の実施 28回	同左	同左	同左
事務事業名	教職員研修実施事業		担当課	指導室

項目	教職員の専門性の向上対策の支援			
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	訪問研修の実施 56回	同左	同左	同左
事務事業名	教職員研修実施事業		担当課	指導室

項目	理科教育・環境教育の推進			
内容	理科教育・環境教育に関する教職員の指導力向上を図るため研修講座を開催します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	訪問研修及び理科教育に関する相談・支援の件数 40件 理科教育機器貸出し 15種類	同左	同左	同左
事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業		担当課	教育研究所

項目	情報教育の推進			
内容	児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、授業における1人1台端末の活用を推進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	教員が1日に端末を活用して授業を行った回数 2回	教員が1日に端末を活用して授業を行った回数 3回	教員が1日に端末を活用して授業を行った回数 3回以上	同左
事務事業名	情報教育推進事業		担当課	教育研究所

施策の方向1-3 学習に対して困難をかかえる子どもに適した教育を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	特別支援教育の推進			
内容	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細かい支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	特別支援学級担任教諭、通常学級担任教諭等対象研修会の開催 3回	同左	同左	同左
事務事業名	特別支援教育推進事業		担当課	指導室
内容	特別支援学級への就学や「ことばの教室」、「特別支援教育センター」へ通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	奨励費受給者数 小学校 223人 中学校 75人	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業		担当課	学校教育課

項目	日本語教育支援の推進			
内容	転・編入してきた日本語での授業に支障がある外国人につながるのある児童生徒にブレクラスを実施するなど、日本語で教育内容を理解できるように支援します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	日本語指導員等派遣回数 1200回	同左	同左	同左
事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業		担当課	指導室

項目	大和市特別支援教育センター相談業務の充実			
内容	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な支援が受けられるようにします。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	相談実施回数 240回	相談実施回数 250回	相談実施回数 260回	相談実施回数 270回
事務事業名	就学相談事業		担当課	指導室

項目	大和市特別支援教育センター通級指導教室・ことばの教室運営			
内容	大和市特別支援教育センター通級指導教室において、課題が見られる児童生徒に、より豊かな人間関係を築いたり、安心して生活が送れたりできるよう、指導・支援を行います。 ことばの教室において、一人ひとりの状態に応じて発音の学習、ことばの発達促進の学習、聴覚学習を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	大和市特別支援教育センター通級指導教室備品の充実 ことばの教室用教材備品の充実	同左	同左	同左
事務事業名	ことばの教室運営事業		担当課	指導室

施策の方向1-4 今日的な教育課題に対応した授業に向けて研究・研修を深めます

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	外国語教育の推進			
内容	外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、外国の言語、文化について理解を深め、国際コミュニケーション能力の向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ALT（アシスタントランゲージ ティーチャー） 派遣回数 1,600回 AET（アシスタント イングリッシュティーチャー） 派遣回数 620回	同左	同左	同左
事務事業名	英語教育推進事業		担当課	指導室

項目	プログラミング教育の支援			
内容	児童生徒を対象に、プログラミングへの興味関心を高め、動機づけや学習の深化を目的としたプログラミング教室を開催します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	放課後寺子屋 プログラミング教室開催 チャレンジプログラミング 教室開催	同左	同左	同左
事務事業名	教育用コンピュータ運用管理事業 情報教育推進事業		担当課	教育研究所

項目	学校訪問による今日的課題への対応の支援			
内容	指導主事の学校訪問により、今日的教育課題に対する指導力向上を支援します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	要請訪問の実施 28回	同左	同左	同左
事務事業名	学校訪問による学校別指導推進事業		担当課	指導室

項目	教職員の指導力向上の推進			
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	訪問研修の実施 56回	同左	同左	同左
事務事業名	教職員研修実施事業		担当課	指導室

項目	教育に関する調査研究・研修の推進			
内容	今日的な教育課題の調査研究を行います。 様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	人格的資質向上研修講座 2回 課題解決力向上研修講座 4回 授業力向上研修講座 5回	同左	同左	同左
事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業		担当課	教育研究所

施策の方向1-5 学びを支える教育環境整備を進めます

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	就学援助制度			
内容	学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な家庭の負担を軽減するため、給食費や学用品費等を援助します。 ※受給者数は、経済状況によって増減します。経済状況を注視し、効率的な援助に努めます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	受給者数 小学校 2,230人 中学校 1,138人	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校学用品等就学援助事業		担当課	学校教育課

項目	就学援助制度（医療費・めがね購入）			
内容	就学援助の認定を受けた家庭の児童生徒で、学校長から治療を指示された場合は医療費を援助します。また、同様の認定を受けた準要保護世帯の児童生徒で、学校の検診において片側視力が0.6以下の場合めがね代等を援助します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	小学校 227人 中学校 211人	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校医療費等就学援助事業		担当課	保健給食課

項目	第3子以降の学校給食費の助成			
内容	保護者の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の児童生徒の学校給食費を助成します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	補助金交付人数 小学校 244人 中学校 2人	同左	同左	同左
事務事業名	学校給食費助成事業		担当課	保健給食課

項目	奨学金制度			
内容	高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、経済的理由により学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	受給者数 150人	同左	同左	同左
事務事業名	奨学金給付事業		担当課	学校教育課

項目	学校評議員等の依頼			
内容	地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を進めることにより、学校教育の充実を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	学校評議員等の依頼人数 158人	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校地域教育力活用推進事業		担当課	指導室

項目	教育ネットワークの運用管理			
内容	小・中学校等をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。 校務支援システム及び資産管理システムの運用管理を行います。 クラウドシステムを効果的に活用するため、モバイル Wi-Fi ルータを整備します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	資産管理システムの適正な運用 セキュリティインシデント 0件 モバイル Wi-Fi ルータ整備	同左	同左	同左
事務事業名	教育ネットワーク運用管理事業		担当課	教育研究所

項目	各学校への教育用コンピュータ等の運用管理			
内容	小・中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの運用管理を行います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	校内LAN機器リース更新 小学校等電子黒板更新 ICT支援員等の配置	同左	同左	校内LAN機器リース更新 小学校等大型提示装置更新 ICT支援員等の配置
事務事業名	教育用コンピュータ運用管理事業		担当課	教育研究所

※2022年度より電子黒板に替わり大型提示装置（液晶モニター等）を導入しています。

基本目標2 様々な体験を通し、豊かな感性を育みます

施策の方向2-1 想像力を豊かにする読書活動を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	学校図書館教育の推進			
内容	学校図書館の運営や活用の支援を行い、図書館教育の推進を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	学校図書館 スーパーバイザー（SLS） による学校訪問 180回	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業		担当課	指導室
項目	学校図書館の機能を十分発揮できるように、図書環境の充実を図ります。			
内容	学校図書館の機能を十分発揮できるように、図書環境の充実を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	担当教諭・学校司書対象 研修会の開催 2回 学校司書連絡会の開催 3回 学校図書館システムによる データ活用の推進	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業		担当課	指導室

施策の方向2-2 感受性を育て、表現する力を養う教育を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	芸術鑑賞等学校行事支援			
内容	児童生徒が心豊かな人間性を育めるよう、優れた芸術に接する機会を提供します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	文化的行事への助成校数 28校	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校行事等支援事業		担当課	指導室

項目	学校生活を豊かにする学校給食の推進			
内容	食を通して学校生活を豊かにするため、学校給食における食育を推進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	米飯給食の実施 週4回 学校給食展の実施 1回 親子料理教室の開催 2回 食育に関する研究の実施 栄養士による学校訪問 200回 食に関する指導（教科、総合） 35回	同左	同左	同左
事務事業名	学校給食食育推進事業		担当課	保健給食課

施策の方向2-3 様々な体験学習の機会を提供します

（目標達成に向けた主な事務事業）

項目	芸術鑑賞、体験学習支援			
内容	児童生徒が心豊かな人間性を育めるよう、自然に触れたり、優れた芸術に接したりする機会を提供します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	文化的行事への助成校数 28校	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校行事等支援事業		担当課	指導室

項目	理科教育・環境教育の推進			
内容	児童生徒を対象に、身近な物を使った科学教室やおもしろ科学館を開催します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子ども科学教室 4回 参加人数 112人 おもしろ科学館 2回 参加人数 1,200人	同左	同左	同左
事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業		担当課	教育研究所

項目	運動、文化活動の場の提供			
内容	中学校の部活動（運動、文化活動）の振興を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	地域指導者の派遣人数 30人	同左	同左	同左
事務事業名	中学校部活動等支援事業		担当課	指導室

項目	放課後子ども教室の運営			
内容	児童が異学年や地域の方々と交流することをおして、社会性や協調性を育みます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	放課後子ども教室の 参加人数 3,000人/週	同左	同左	同左
事務事業名	学力向上対策推進事業		担当課	指導室

基本目標3 安全安心な環境を整え、健康な心身を育てます

施策の方向3-1 心身ともに健康に生活を送るための、健康教育を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	児童生徒の健康管理の取組みの推進			
内容	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	児童生徒健康診断の実施 各学校年1回	同左	同左	同左
事務事業名	児童・生徒健康管理事業		担当課	保健給食課
内容	新入学児童の健康状態を把握し、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	就学時健康診断の実施 1回	同左	同左	同左
事務事業名	就学時健康診断事業		担当課	保健給食課

項目	中学校部活動振興の支援			
内容	中学校の部活動の振興を図るとともに、生徒の実技を指導し、体力向上や社会性などを養います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	地域指導者の派遣人数 30人	同左	同左	同左
事務事業名	中学校部活動等支援事業		担当課	指導室

項目	青少年相談の充実			
内容	児童生徒がより安心して相談できる体制を充実させるため、教職員向けの研修等を実施し、相談のスキル向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	教育相談担当者研修会 児童生徒支援研修会 7回	同左	同左	教育相談担当者研修会 児童生徒支援研修会 5回
事務事業名	青少年相談・街頭補導事業		担当課	青少年相談室

※コロナウイルス感染症対策として市内を4地区に分けて実施していた児童生徒支援研修会を、2024年度は2地区に分けて実施いたします。

項目	安全安心な学校給食提供のための施設等の維持・管理			
内容	安全安心で、良質な学校給食を提供するために、施設を適切に管理し、計画的な改修を実施するとともに、調理機器等を整備し、更新します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	調理場施設、設備の 計画的な改修・更新 調理機器総合点検 1回	同左	同左	同左
事務事業名	給食共同調理場施設維持管理事務 単独調理校施設維持管理事務 受入校施設維持管理事務 学校給食施設大規模改修事業 学校給食設備整備事業		担当課	保健給食課

施策の方向3-3 命を守る、安全教育を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	防犯対策の強化			
内容	大和市立小学校に在籍する児童に防犯ブザーを配布します。 犯罪、不審者等の情報や、行政情報等を迅速に保護者へ通知します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1年生に配布 学校PSメールの加入促進	同左	同左	同左
事務事業名	児童生徒安全対策事業		担当課	指導室

項目	情報モラル教育の推進			
内容	情報社会で安全に生活するための知識・技能、健康への意識を育成する研修会を児童生徒、教職員、保護者に向けて実施します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	訪問研修の実施 56回	同左	同左	同左
事務事業名	情報教育推進事業		担当課	教育研究所

項目	安全のための見回り・声掛け			
内容	青少年の非行防止と犯罪被害の未然防止のために、青少年相談員と青少年街頭指導員がゲームセンターや公園など地域を巡回し安全の向上に努めます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	街頭補導の実施 300回	同左	同左	同左
事務事業名	青少年相談・街頭補導事業		担当課	青少年相談室
内容	登下校中などの児童生徒の安全を向上させるため、青少年相談員と青少年専門街頭指導員が学校を訪問し情報交換会等を行い、学校との連携を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	中学校との情報交換会 18回	同左	同左	同左
事務事業名	青少年相談員連絡協議会支援事業		担当課	青少年相談室

項目	防災マニュアルの策定・推進			
内容	大和市教育委員会防災マニュアルの策定、推進をします。 学校防災計画作成の支援をします。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	大和市教育委員会 防災マニュアル、学校 防災計画の策定	同左	同左	同左
事務事業名	児童生徒安全対策事業		担当課	指導室

項目	交通安全教育の推進			
内容	地域、関係機関における交通安全に関する専門的な知識等を生かした教育に取り組みます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	小学校交通安全教室の実施	同左	同左	同左
事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業		担当課	指導室

施策の方向3-4 安全安心で、子どもが落ち着いて学べる学校の環境づくりを進めます

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	安全安心な学校施設づくり			
内容	航空機による騒音に対する防音機能の低下及び施設の老朽化による諸問題を解決するために、計画的な大規模改修を実施します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	復旧防音大規模改修	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校大規模改修事業 小・中学校防音設備整備事業		担当課	教育総務課
内容	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	適切な保守及び遅滞ない 修繕の実施 28校	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校施設維持管理事業		担当課	教育総務課
項目	大和市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検の実施			
内容	小学校から提出された通学路合同点検依頼書の内容を精査し、推進会議による合同点検を実施します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	合同点検実施	同左	同左	同左
事務事業名	通学路指定・補修要望事務		担当課	学校教育課
項目	学校の良好な環境衛生の維持			
内容	小・中学校における良好な環境衛生の維持を図るため、飲料水、プール水の水質検査及び教室の空気等の検査を定期的実施します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	室内環境検査 1回 飲料水水質検査 12回 プール水検査 1回	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校環境検査事務 学校薬剤師検査室運営事業		担当課	保健給食課

項目	学校での児童生徒のケガ等に対する医療費等の給付			
内容	災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	災害給付件数 1,149件	同左	同左	同左
事務事業名	学校災害補償事業		担当課	保健給食課

項目	教職員の心身の健康維持			
内容	教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	教職員健康診断 1回 ストレスチェック 1回	同左	同左	同左
事務事業名	教職員健康診断事務		担当課	保健給食課

基本目標4 多様性を尊重し、他者と共に生きる社会性を育てます

施策の方向4-1 いじめのない学校生活に向けた取組みを進めます

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	いじめのない学校生活への支援			
内容	児童指導において、いじめ等の多様化する対応の充実を図るため、全小学校に児童支援中核教諭を配置し、子どもたちが安心して学校生活が送れるよう取り組みます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	同左	同左	同左
事務事業名	いじめ等対策事業		担当課	指導室

項目	青少年等の相談と、教職員に向けた学校相談体制の支援			
内容	青少年（就学から30歳まで）やその保護者・教職員の相談を受け、いじめを含め学校生活全般について適切な支援を行います。電話・来室での相談や学校への教育相談員派遣により、様々な相談に青少年相談室常勤のスクールソーシャルワーカー（SSW）・青少年心理カウンセラー（CP）と学校派遣の教育相談員が対応します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	SSW・CPの対応件数 来室相談 1,200件 電話相談 900件 教育相談員による来室相談 1,990件	同左	同左	同左
事務事業名	青少年相談・街頭補導事業		担当課	青少年相談室
内容	全中学校に、匿名でいじめについての相談・通報・報告ができるアプリ「STOPit（ストップイット）」を活用し、いじめの早期発見、解決に取り組みます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	「STOPit（ストップイット）」活用校 9校	同左	同左	「STANDBY（スタンバイ）」活用校 9校
事務事業名	いじめ等対策事業		担当課	指導室

※2022年度より「STOPit（ストップイット）」は「STANDBY（スタンバイ）」に名称を変更しました。

項目	ネットトラブルのサポート			
内容	児童生徒がネットいじめ等のトラブルに遭った際の相談、サポートを行います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	トラブル相談実施 トラブル対応	同左	同左	同左
事務事業名	情報教育推進事業		担当課	教育研究所

施策の方向4-2 不登校のない、誰もが通いたくなる学校づくりを進めます

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	不登校の未然防止対策			
内容	「よりよい学校生活のためのアンケート」を実施し、学級や個人の状態を客観的に把握し、よりよい集団作りや不登校・いじめの防止に役立てる学級集団作りに取り組みます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う 中核教諭を配置	同左	同左	同左
事務事業名	いじめ等対策事業		担当課	指導室

項目	不登校の児童生徒と保護者に向けての支援			
内容	児童生徒の「生きる力」の伸長を目指し、教育支援教室（まほろば教室）を運営するとともに、各学校での不登校に対する取組みが活性化されるよう積極的な働きかけをします。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	まほろば教室通室人数 （年度末登録者数） 40人	同左	同左	同左
事務事業名	不登校児童生徒援助事業		担当課	青少年相談室
内容	中学校には不登校生徒支援員を、小学校には不登校児童支援員を配置し、不登校や登校を繰り返しがちな児童生徒が、学校生活を安心して過ごせるように学習支援や教育相談・家庭訪問を行います。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	不登校生徒支援員数 9人 不登校児童支援員数 5人	同左	同左	同左
事務事業名	不登校児童生徒援助事業		担当課	青少年相談室
内容	不登校や登校を繰り返しがちな児童生徒の保護者に向けて、その悩みを理解し支援するために教育相談アドバイザーを交えた保護者会を開催します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	不登校を考える保護者会 4回	同左	同左	登校を考える保護者会 4回
事務事業名	不登校児童生徒援助事業		担当課	青少年相談室

※2021年度より「不登校を考える保護者会」は「登校を考える保護者会」に名称を変更しました。

施策の方向4-3 社会性を育む道德教育を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	社会性を育むための教職員の研修・研究			
内容	学校教育における人権・同和教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。豊かな人間性と社会性及び対人関係能力を培い、人格的資質の向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	各学校の人権教育における 全体計画及び教育計画の 指導助言 28校 人格的資質向上研修(人権) 1回	同左	同左	同左
事務事業名	人権教育推進事業 教育に関する調査研究・研修事業		担当課	指導室・教育研究所
内容	教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	研究委託 ふれあい教育実践研究 推進校 3校 小・中学校教育研究会等への 助成	同左	同左	同左
事務事業名	教育研究支援事業		担当課	指導室
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、道德教育に関し、必要な専門知識や技能の習得を促進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	道德をテーマにした 訪問研修の実施 28回	同左	同左	同左
事務事業名	教職員研修実施事業		担当課	指導室

施策の方向4-4 社会に開かれた学校教育を推進します

(目標達成に向けた主な事務事業)

項目	学校評議員等の依頼			
内容	地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を進めることにより、学校教育の充実を図ります。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	学校評議員等の依頼人数 158人	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校地域教育力活用推進事業		担当課	指導室

項目	地域と協働した学校教育の推進			
内容	地域の方々が持っている専門的な知識・技能及び経験を学校教育に取り入れることを推進します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	学校支援ボランティア 人材バンク登録者数 64人	同左	同左	同左
事務事業名	小・中学校地域教育力活用推進事業		担当課	指導室
項目	広報誌の発行			
内容	特色ある教育活動を広報誌等で市民に周知するとともに、地域と連携した学校教育推進に向けた学習会への参加や活動への協力を働きかけます。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ビジュアル版大和の教育 こども版まなびやまと まなびやまと	同左	同左	同左
事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業		担当課	教育研究所

項目	大和市の教育に関する統計等の資料の発行			
内容	前年度の活動成果や指針を集約した統計及び研究検討の資料として、「大和の教育」を発行します。また、発行した内容については、ホームページへ掲載します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	大和の教育	同左	同左	同左
事務事業名	大和の教育刊行事業		担当課	教育総務課

項目	教育功労者の表彰			
内容	学校教育や社会教育などの分野において、長年にわたり活動いただいた功労や、他の模範となった功績をたたえ、表彰します。			
年次計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	表彰式実施	同左	同左	同左
事務事業名	教育委員会褒章事業		担当課	教育総務課

議案第3号

健康都市やまとMANABI計画（大和市生涯学習推進計画）について

健康都市やまとMANABI計画（大和市生涯学習推進計画）について、審議願いたく提案する。

令和6年2月14日提出

大和市教育委員会

教育長 柿本 隆夫

健康都市やまとMANABI計画（大和市生涯学習推進計画）の延伸について

計画延伸の理由

- 「健康都市やまとMANABI計画（大和市生涯学習推進計画）（以下「現計画」という。）」は、2023年度（令和5年度）で計画期間の終了を迎えることから、新たな計画を策定するために市民アンケートの実施など準備を進めてきた。
- 今年度に入り、2025年度（令和7年度）を初年度とする新たな総合計画を策定することとなったため、「健康都市やまと総合計画（以下「現総合計画」という。）」の前期基本計画を1年延伸することが決定した。
 - ※現総合計画は2018年度（平成30年度）に策定され、実施期間は2019年度（令和元年度）～2028年度（令和10年度）までの10年間。2023年度（令和5年度）は、総合計画の折り返しとなる前期基本計画の最終年度にあたる。
- 現計画は、現総合計画の個別計画として、本市の他の計画と整合しながら策定する必要があるため、現総合計画と同様に1年延伸することを決定した。
 - ※2023年（令和5年）10月25日の行政経営会議（市の重要な施策に関する審議の機関であり、市長が主宰し、副市長、教育長、病院長、各部長等及び事案関連部門の課長等をもって構成し、必要の都度開催される）にて提示した14件の個別計画が、前期基本計画の延伸に応じた対応を実施する。

計画延伸の作業

- 現計画では施策の内容に応じた成果を計る指標と実施計画における具体的な取組について、2023年度（令和5年度）の目標値を設定しているが、計画の1年延伸に伴い、新たに2024年度（令和6年度）の目標値を設定する必要がある。
- 現総合計画の延伸においては、以下の3点に留意して新たな目標値の設定を行うため、現計画についても同様の手法で2024年度（令和6年度）の目標値（案）を作成した。
 - ①計画策定時点以降の事柄や実績は考慮せずに目標値を設定する。
 - ②現総合計画の「目標値の設定理由」において計画期間の最終年度での達成を目指す数値を示している指標については、計画期間に関わらず、最終年度までに当該数値を達成することを目標としていると解釈し、2023年度（令和5年度）の目標値を据え置いて2024年度（令和6年度）の目標値とする。
 - ③現総合計画の「目標値の設定理由」において増加率、減少率等、年度ごとの数値の増加幅もしくは減少幅を示している指標については、その増加幅もしくは減少幅をもって2024年度（令和6年度）の目標値を算出する。

新たな計画の策定

- 新たな総合計画の策定が2025年度（令和7年度）を初年度とすることに合わせ、本計画においても同様に2025年度を初年度とする計画の策定に向け準備を進めていく。（市民アンケートは今年度実施済みのため、来年度は実施しない予定）

健康都市やまとMANABI計画
(大和市生涯学習推進計画)

別 冊

1. 健康都市やまとMANABI計画延伸の理由

- 令和5年5月に就任した現市長は、選挙や所信表明において、市民が幸せを実感できる大和市を目指すことのほか、防災、教育、福祉、経済等の面で新たなまちづくりの方針を示しました。
- この方針は市の政策及び施策全般に関わっていて、将来都市像や政策の方向性を示す基本構想から見直す必要があるため、計画期間が2025年度（令和7年度）から始まる新たな総合計画を策定することとなりました。
- この新たな総合計画の計画期間に対し、健康都市やまと総合計画の前期基本計画の計画期間は2023年度（令和5年度）までとなっていたため、2024年度（令和6年度）が基本計画のない期間とならないよう、前期基本計画に示す施策等は継続するとしうえで、その計画期間を1年間延伸することとなりました。
- 健康都市やまとMANABI計画は、健康都市やまと総合計画の個別計画として、本市の他の計画と整合を図りながら策定する必要があるため、同様に1年延伸することとなりました。

【成果を計る指標と目標値】

施策目標		個別目標		施策の内容	成果を計る指標
1	誰もがいつでも気軽に学習できる場を提供します	1-(1)	市民一人ひとりにとっての「居場所」の提供	「健康都市大学」を開講します	健康都市大学の受講者数
				市の施設を活用し、市民の「居場所」を提供します	市民1人あたりの学習センター来館回数
				誰でも気軽に利用できる学習スペースを提供します	
				気軽に立ち寄ることのできる図書館で学習機会を提供します	図書館の来館者数
		1-(2)	生涯各期に合わせた学習機会の提供	乳幼児期に対応する学習機会を提供します	乳幼児期に対応する講座等の延べ参加者数
					図書館や保育園などでのおはなし会の延べ参加者数

2. 健康都市やまとMANABI計画延伸に伴う改訂

- 目標年次の変更と成果を計る主な指標の最終目標値※の再設定（2024年度の目標値の設定）を行います。
- 現状と課題、取り組み方針等、上記以外の内容は変更しないこととして、計画の継続性が保たれるようにします。

※最終目標値：計画期間の最終年度における目標値

(1) 目標年次

- 目標年次は2024年度（令和6年度）とします。

(2) 成果を計る指標・具体的な取組（実施計画）

- 健康都市やまと総合計画策定時点における目標値設定の考え方を基本として最終目標値（2024年度の目標値）を設定しました。
- 各指標、具体的な取組（実施計画）の現状値、最終目標値、目標値の設定理由等は下表のとおりです。

◎変更した最終目標値及び設定理由の変更部分に下線を引いています。

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定理由
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
—	2,600人	—	学びを通じた市民の居場所、交流の場の提供の成果として、健康都市大学で新設する「市民でつくる健康学部」の受講者数を成果指標とし、目標値は一週間で50人、年間で2,600人とします。 <u>令和5年度で事業終了</u>
4.74回	6.42回	<u>6.55回</u>	市民の居場所、学習スペースの提供の成果として、市民一人あたりの学習センター来館回数を成果指標とし、目標値は総合計画で掲げる値(年2%増)とします。
3,053,751人	4,177,000人	<u>4,218,787人</u>	図書館での学習機会の提供の成果として、図書館の来館者数を成果指標とし、目標値は総合計画で掲げる値(年1%増)とします。
6,927人	7,646人	<u>7,801人</u>	乳・幼児期に対応する学習機会の提供の成果として、講座等の延べ参加者数を成果指標とし、最終目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
3,103人	3,420人	3,420人	乳・幼児期に対応する学習機会の提供の成果として、おはなし会の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は総合計画に掲げる値とします。

施策目標		個別目標		施策の内容	成果を計る指標
1	誰もがいつでも気軽に学習できる場を提供します	1-(2)	生涯各期に合わせた学習機会の提供		青少年期に対応する講座等の延べ参加者数
				青少年期に対応する学習機会を提供します	ユースクラブの活動日数
					こども体験事業参加者数
				成人期に対応する学習機会を提供します	成人期に対応する講座等の延べ参加者数
				高齢期に対応する学習機会を提供します	高齢期に対応する講座等の延べ参加者数
		1-(3)	市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供	市民ニーズに応える学習機会を提供します	アンケートによる参加者の満足度
				社会状況に対応した「現代的課題」に関する学習機会を提供します	現代的課題に対応する講座等の延べ参加者数
		1-(4)	スポーツや健康に関する学習機会の提供	スポーツに親しめる学習機会を提供します	スポーツ教室延べ参加者数

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定理由
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
1,330人	1,466人	<u>1,498人</u>	青少年期に対応する学習機会の提供の成果として、講座等の延べ参加者数を成果指標とし、最終目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
90日	92日	92日	青少年期の健全育成、能力開発に寄与する体験機会の提供の成果として、ユースクラブの年間活動日数を成果指標とし、目標値は過去3年の最高値とします。
29人	30人	30人	青少年期に対応する体験機会の提供の成果として、こども体験事業の参加者数を成果指標とし、目標値は定員数とします。
613人	674人	<u>690人</u>	成人期に対応する学習機会の提供の成果として、講座等の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
693人	762人	<u>780人</u>	高齢期に対応する学習機会の提供の成果として、講座等の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
94%	94%	94%	市民ニーズに応える学習機会の提供の成果として、アンケートによる参加者の満足度を成果指標とし、最終目標値は現状を維持する値とします。
1,615人	1,780人	<u>1,819人</u>	現代的課題に対応する学習機会の提供の成果として、講座等の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
1,062人	1,196人	<u>1,230人</u>	スポーツに親しめる学習機会の提供の成果として、スポーツ教室の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は「第2期大和市スポーツ推進計画」に掲げる値(年2%増)とします。

施策目標		個別目標		施策の内容	成果を計る指標
1	誰もがいつでも気軽に学習できる場を提供します	1-(4)	スポーツや健康に関する学習機会の提供	スポーツに親しめる学習機会を提供します	年1回以上直接会場でスポーツを観戦している人の割合
				健康維持・増進につながる学習機会を提供します	健康に関する講座等の延べ参加者数
		1-(5)	芸術・文化・歴史に関する学習機会の提供	芸術や文化に親しむことができる学習機会を提供します	芸術・文化に関する講座等の延べ参加者数
				歴史や伝統が受け継がれていくための学習機会を提供します	つる舞の里歴史資料館で開催する企画展(3館合同含む)の来館者数
					歴史文化施設の利用者数
		2	学習を通じて人と人とのつながり、交流の輪を広げます	2-(1)	情報提供や学習相談による支援
学習相談による充実した支援を行います	学習に関する相談件数				
学習相談による充実した支援を行います	レファレンス受付件数				

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定理由
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
34.3%	37.3%	<u>37.8%</u>	スポーツの大会や試合などの観戦機会の提供の成果として、年1回以上直接会場でスポーツを観戦している人の割合を成果指標とし、目標値は「第2期大和市スポーツ推進計画」に掲げる値(年0.5%増)とします。
125人	135人	<u>141人</u>	健康維持・増進につながる学習機会の提供の成果として、健康に関する講座等の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
263人	288人	<u>296人</u>	芸術や文化に親しむことができる学習機会の提供の成果として、芸術・文化に関する講座等の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
1,740人	2,400人	2,400人	地域の歴史や文化を知る学習機会の提供の成果として、つる舞の里歴史資料館で開催する講座の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は過去5年間の最大値とします。
54,443人	61,200人	61,200人	地域の歴史や文化に触れる機会の提供の成果として、市内の歴史文化施設の利用者数を成果指標とし、目標値は総合計画で掲げる値とします。
5.39冊	5.85冊	5.85冊	地域の歴史や文化に触れる機会の提供の成果として、市内の歴史文化施設の利用者数を成果指標とし、目標値は総合計画で掲げる値とします。
3,382件	3,962件	3,962件	学習相談による支援の成果として、学習に関する相談件数を成果指標とし、目標値は過去3年の最高値とします。
295件	302件	302件	学習者のニーズに対応した支援の成果として、図書館でのレファレンス受付件数を成果目標とし、目標値は過去3年の最高値とします。

施策目標		個別目標		施策の内容	成果を計る指標
2	学習を通じて人と人とのつながり、交流の輪を広げます	2-(2)	人材や団体の育成と活用に関する支援	学習者や学習支援者、学習団体への支援の充実を図ります	学習団体の登録数
					「読み聞かせボランティア養成講座」等の延べ参加者数
		2-(3)	学習による市民相互の交流への支援	市民相互交流が生まれる学習活動や学習成果の発表を支援します	学習センターまつり参加団体数
					学習団体による講座等参加者数
					学習団体の活動支援件数
		3	学習のための環境や仕組みの充実を図ります	3-(1)	学習施設の適切な維持管理・機能の充実
3-(2)	支援・推進体制の充実				
				学識経験者とともに学習活動を推進する方策の検討等を行います	審議した案件数 (スポーツ推進審議会)

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定理由
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
1,761団体	1,849団体	<u>1,869団体</u>	学習団体等への支援の成果として、学習団体の登録数を成果指標とし、目標値は毎年1%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
127人	300人	<u>180人</u>	人材育成、活用に関する支援の成果として「読み聞かせボランティア養成講座」等の延べ参加者を成果目標とし、目標値は「こども読書わくわくプラン」の指標とします。 <u>令和6年度の目標値については「こども読書よむ読むプラン」の指標とします。</u>
170団体	180団体	180団体	学習活動や学習発表への支援の成果として、学習センターまつりの参加団体数を成果指標とし、目標値は現状から10団体上積みした180団体とします。
3,281人	3,550人	<u>3,695人</u>	学習活動への支援の成果として、学習団体による講座等参加者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
99件	104件	<u>105件</u>	学習団体への支援による市民交流機会の創出の成果として、学習団体の活動支援件数を成果指標とし、目標値は年1%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
—	80%	80%	学習施設の適切な維持管理、機能の充実に計る成果として、アンケートによる利用者の満足度を成果指標とし、目標値は利用者の80%が満足している状態を目指します。
452人	630人	630人	市民の学習の場で行政の専門知識が活用された成果として、「どこでも講座」の延べ参加者数を成果指標とし、目標値は過去3年の最高値とします。
6件	6件	6件	学識経験者とともに学習活動を推進する方策の検討等を行った成果として、審議会等で審議された案件数を成果指標とし、目標値は現状を維持する値とします。

施策目標		個別目標		施策の内容	成果を計る指標
3	学習のための環境や仕組みの充実を図ります	3-(2)	支援・推進体制の充実	学識経験者とともに学習活動を推進する方策の検討等を行います	審議した案件数 (社会教育委員会議)
				3-(3)	関係機関との連携推進
			特別教室開放利用者数		
		地域の各種団体等との連携を図るとともに、活動を支援します	学校施設のスポーツ開放利用件数		
			青少年指導員の活動延べ日数		

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定理由
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
8件	8件	8件	学識経験者とともに学習活動を推進する方策の検討等を行った成果として、審議会等で審議された案件数を成果指標とし、目標値は現状を維持する値とします。
22件	25件	25件	個人ボランティアとの連携の成果として、ボランティア講師利用件数を成果指標とし、目標値は過去3年の最高値とします。
16,094人	17,766人	<u>18,124人</u>	学校との連携した学習の場の提供の成果として、市内小中学校の特別教室開放利用者数を成果指標とし、目標値は年2%ずつ伸ばすことを目指します。
14,350件	15,082件	<u>15,233件</u>	地域との連携による地域スポーツ活動の振興、活性化に寄与する、学校施設のスポーツ開放利用件数を成果指標とし、目標値は年1%ずつ伸ばすことを目指した値とします。
430日	450日	<u>456日</u>	青少年指導員の活動は、地域における青少年健全育成の活性化につながることから、青少年指導員の活動延べ日数を成果指標とし、目標値は年1%ずつ伸ばすことを目指した値とします。

【実施計画における具体的な取組と目標値】

施策目標		個別目標		施策の内容	具体的な取組
1	誰もがいつでも気軽に学習できる場を提供します	1-(1)	市民一人ひとりにとっての「居場所」の提供	「健康都市大学」を開講します	健康都市大学の開講数
				市の施設を活用し、市民の「居場所」を提供します 誰でも気軽に利用できる学習スペースを提供します	学習センターの開館日数 (生涯学習センター)
					学習センターの開館日数 (ポラリス)
					学習センターの開館日数 (つきみ野学習センター)
					学習センターの開館日数 (桜丘学習センター)
					学習センターの開館日数 (渋谷学習センター)
					図書館の開館日数 (市立図書館)
				気軽に立ち寄ることのできる図書館で学習機会を提供します	図書館の開館日数 (中央林間図書館)
					図書館の開館日数 (渋谷図書館)

◎変更した最終目標値及び設定根拠の変更部分に下線を引いています。

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定根拠
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
355回	363回	—	多くの市民に受講いただくために、シリアスの開館日の全てにおいて講義を実施します。初年度は4月10日開講のため講義数が若干減少します(うるう年366-休館日2-開講前9) <u>令和5年度で事業終了。</u>
363日	363日	<u>359日</u>	
359日	359日	359日	
357日	357日	357日	多くの市民に来館いただくために、可能な限り学習センターを開館します。
357日	357日	357日	
346日	346日	346日	
363日	363日	363日	
363日	363日	363日	市民により多く来館いただくために、可能な限り図書館を開館します。
346日	346日	346日	

施策目標		個別目標		施策の内容	具体的な取組
1	誰もがいつでも気軽に学習できる場を提供します	1-(2)	生涯各期に合わせた学習機会の提供	乳幼児期に対応する学習機会を提供します	乳幼児期に対応する講座等の開催事業数
					おはなし会の開催回数
					青少年期に対応する講座等の開催事業数
				青少年期に対応する学習機会を提供します	ユースクラブが知識や技術を習得するための会議や研修の実施日数
					こども体験事業の活動報告パネルの展示日数
				成人期に対応する学習機会を提供します	成人期に対応する講座等の開催事業数
			高齢期に対応する学習機会を提供します	高齢期に対応する講座等の開催事業数	
		1-(3)	市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供	市民ニーズに応える学習機会を提供します	アンケート調査の実施回数

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定根拠
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
40事業	40事業	40事業	より多くの方に受講していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
282回	282回	255回	より多くの方に参加していただくために、現状の開催回数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。 令和6年度の目標値については「こども読書よむ読むプラン」の指標とします。
28事業	28事業	28事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
27日	27日	27日	ユースクラブの活動を活発化させるため、必要な知識や技術を習得するための会議や研修を実施し、その実施日数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、ユースクラブの活動の向上に資するものとします。
151日	151日	151日	より多くの方に参加していただくために、現状の展示日数を維持するとともに、展示内容を年度ごと検証し、魅力あるものとします。
15事業	15事業	15事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
11事業	11事業	11事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
148回	150回	150回	基本的にすべての講座でアンケートを実施し、アンケート結果を検証し、講座内容の改善につなげます。

施策目標		個別目標		施策の内容	具体的な取組
1	誰もがいつでも気軽に学習できる場を提供します	1-(3)	市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供	社会状況に対応した「現代的課題」に関する学習機会を提供します	現代的課題に対応する講座等の開催事業数
				1-(4)	スポーツや健康に関する学習機会の提供
		健康維持・増進につながる学習機会を提供します	スポーツ観戦機会の提供数		
		1-(5)	芸術・文化・歴史に関する学習機会の提供		
				歴史や伝統が受け継がれていくための学習機会を提供します	芸術・文化に関する講座等の開催事業数
		2	学習を通じて人と人とのつながり、交流の輪を広げます	2-(1)	情報提供や学習相談による支援
図書館の蔵書数					

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定根拠
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
38事業	38事業	38事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
14教室	14教室	14教室	より多くの方に参加していただくために、開催延べ教室数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
12回	12回	12回	スポーツを観戦している人の割合を増やすため、現状の提供数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
8事業	10事業	10事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数水準を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
8事業	8事業	8事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
3回	3回	3回	より多くの方に来館していただくために、現状の開催回数を維持し、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
65事業	65事業	65事業	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
623,000冊	686,000冊	686,000冊	市民により多く図書をご利用いただくために、図書館の蔵書を整備し、魅力あるものとします。

施策目標		個別目標		施策の内容	具体的な取組
2	学習を通じて人と人とのつながり、交流の輪を広げます	2-(1)	情報提供や学習相談による支援	学習相談による充実した支援を行います	学習相談員数
					レファレンスサービスの広報回数
		2-(2)	人材や団体の育成と活用に関する支援	学習者や学習支援者、学習団体への支援の充実を図ります	団体利用の登録説明会の開催回数
					「読み聞かせボランティア養成講座」の開催回数
		2-(3)	学習による市民相互の交流への支援	市民相互交流が生まれる学習活動や学習成果の発表を支援します	学習センターまつりの開催回数
					学習団体による講座等の広報回数
市民の交流機会を創出する学習団体を支援します	まなびの輪支援事業説明会の実施回数				
3	学習のための環境や仕組みの充実を図ります	3-(1)	学習施設の適切な維持管理・機能の充実	学習施設の適切な維持管理、機能の充実を図ります	利用者懇談会の実施回数

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定根拠
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
33人	33人	33人	市民により気軽に学習相談いただくため、必要な相談員を学習センター各館に配置し、その配置数を維持するとともに、相談内容の検証により相談スキルの向上を図ります。
4回	8回	8回	市民により気軽にレファレンスをご利用いただくため、レファレンスサービスの広報回数を増やすとともに、利用時における市民の意見も取り入れ、広報内容の改善を図ります。
1回	5回	5回	学習団体の登録を増やすため、学習団体の意義や登録の仕方について学習センターで説明会を行い、その開催を全5館に広げていくとともに、説明内容を検証して効果的な説明会になるよう改善してまいります。
11回	11回	11回	より多くの方に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとしします。
5回	5回	5回	より多くの団体に参加していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと検証し、魅力あるものに改善します。
700回	800回	800回	より多くの市民に参加していただくために、活動内容を広報するとともに、内容を年度ごと検証し、魅力あるものに改善します。
5回	5回	5回	学習団体に対する活動支援である、「まなびの輪支援事業」の利用を増やし、学習成果の地域還元につなげるため、学習センターで説明会を行い、その実施回数を維持するとともに、説明内容を検証して効果的な説明会になるよう改善してまいります。
10回	10回	10回	学習施設の利用者の満足度向上を図るため、利用者懇談会の実施回数を維持するとともに、利用者の意見を生かし、適切な維持管理、機能の充実を図ります。

施策目標		個別目標		施策の内容	具体的な取組
3	学習のための環境や仕組みの充実を図ります	3-(2)	支援・推進体制の充実	行政の専門性を活用して、市民の学習活動を支援します	「どこでも講座」の開催事業数
				学識経験者とともに学習活動を推進する方策の検討等を行います	審議会等の開催回数 (スポーツ推進審議会)
		3-(3)	関係機関との連携推進	学校や市民の学習団体、民間教育機関、個人ボランティアなどとの連携を図ります	審議会等の開催回数 (社会教育委員会議)
					ボランティア講師登録数
				地域の各種団体等との連携を図るとともに、活動を支援します	特別教室開放施設数
					学校施設のスポーツ開放利用団体数
青少年指導員の委嘱人数					

現状値 (2017年度)	最終目標値		設定根拠
	改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
88事業	88事業	88事業	より多くの方に受講していただくために、現状の開催事業数を維持するとともに、内容を年度ごと改善し、魅力あるものとします。
5回	5回	5回	学識経験者とともに学習活動を推進する方策の検討を行う機会として、現状の審議回数を維持するとともに、内容を検証して、会議の実効性を高めます。
4回	4回	4回	
153人	153人	153人	ボランティア講師の利用を増やすため、現在の講師登録水準を維持するとともに、講義内容の検証を図ることにより、講義内容の魅力化を図ります。
9施設	9施設	9施設	学校との連携した学習の場として、市内小中学校の特別教室を開放し、その開放水準を維持するとともに、利用状況などを検証し、開放内容の改善を図ります。
456団体	476団体	<u>480団体</u>	学校施設のスポーツ開放利用件数を伸ばすため、利用を働きかけることにより、利用団体を増やします。(年1%増)
120人	120人	120人	青少年指導員の活動を維持するため、現状の委嘱人数の水準を確保します。

議案第4号

県費負担教職員の管理職人事について

県費負担教職員の管理職人事について、審議願いたく提案する。

令和6年2月14日提出

大和市教育委員会

教育長 柿本 隆夫

議案第5号

大和市教育局事務局及び所管機関の組織等に関する規則の
一部を改正する規則について

大和市教育局事務局及び所管機関の組織等に関する規則の一部を改正する規則
について、審議願いたく提案する。

令和6年2月14日提出

大和市教育局

教育長 柿本 隆夫

大和市教委規則第 号

大和市教育委員会事務局及び所管機関の組織等に関する規則の一部を改正する規則

大和市教育委員会事務局及び所管機関の組織等に関する規則（昭和40年大和市教育委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第3条教育部指導室中「指導係」の次に「指導事務調整係」を加える。

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

大和市教育委員会事務局及び所管機関の組織等に関する規則新旧対照表

(下線部分は、改正部分)

改正案	現行
<p>(部等の設置)</p> <p>第3条 事務局に次の部、課、室及び係を置く。</p> <p>教育部</p> <p>教育総務課 政策調整係 施設係</p> <p>学校教育課 学務係</p> <p>保健給食課 保健給食係</p> <p>指導室 指導係 <u>指導事務調整係</u></p>	<p>(部等の設置)</p> <p>第3条 事務局に次の部、課、室及び係を置く。</p> <p>教育部</p> <p>教育総務課 政策調整係 施設係</p> <p>学校教育課 学務係</p> <p>保健給食課 保健給食係</p> <p>指導室 指導係</p>

議案第6号

令和5年度大和市教育費補正予算案について

令和5年度大和市教育費補正予算案に関する地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づく意見の申し出について、審議願いたく提案する。

令和6年2月14日提出

大和市教育委員会

教育長 柿本 隆夫

令和 5 年度 教育費 2 月補正予算(案)

歳出

(単位:千円)

款 項 目 (事業名)	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額	備 考
10-1 教育総務費	1,824,465	1,824,465	-14,557	1,809,908	
3 教育研究費	109,516	109,516	-14,557	94,959	
08 教育ネットワーク運用管理事業	88,699	88,699	-14,557	74,142	事業費の確定に伴い、減額補正します。
10-2 小学校費	1,487,227	1,487,227	-39,003	1,448,224	
1 学校管理費	727,924	727,924	-12,862	715,062	
02 小学校施設維持管理事業	550,980	550,980	-12,862	538,118	光熱水費について、電力・ガスの価格高騰を踏まえ、当初予算を計上しましたが、現在の執行状況を踏まえ、減額補正します。
2 教育振興費	355,132	355,132	-26,141	328,991	
02 小学校学用品等就学援助事業	190,261	190,261	-26,141	164,120	認定者数が当初の見込みを下回ったことなどに伴い、減額補正します。
10-3 中学校費	773,413	773,413	-34,674	738,739	
1 学校管理費	369,088	369,088	-17,263	351,825	
02 中学校施設維持管理事業	287,467	287,467	-17,263	270,204	光熱水費について、電力・ガスの価格高騰を踏まえ、当初予算を計上しましたが、現在の執行状況を踏まえ、減額補正します。
2 教育振興費	224,437	224,437	-17,411	207,026	
02 中学校学用品等就学援助事業	112,063	112,063	-17,411	94,652	認定者数が当初の見込みを下回ったことなどに伴い、減額補正します。
10-5 保健体育費	1,946,693	2,064,108	-61,543	2,002,565	
2 学校給食管理費	1,449,354	1,576,251	-61,543	1,514,708	
13 学校給食施設大規模改修事業	224,194	224,194	-61,543	162,651	中部調理場中規模改修の防水改修工法等の設計の見直し及び事業費の確定に伴い、減額補正します。

議案第7号

令和6年度大和市教育費予算案について

令和6年度大和市教育費予算案に関する地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づく意見の申し出について、審議願
いたく提案する。

令和6年2月14日提出

大和市教育委員会

教育長 柿本 隆夫

令和6年度
教育関係予算書
(案)

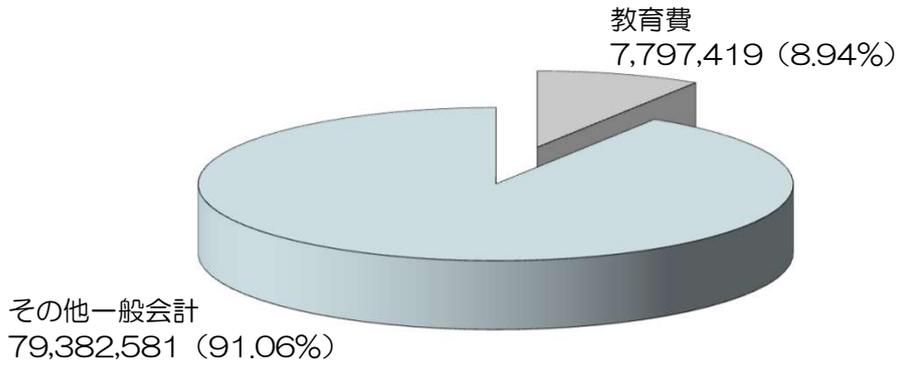
大和市教育委員会

(1) 令和6年度一般会計当初予算総括表

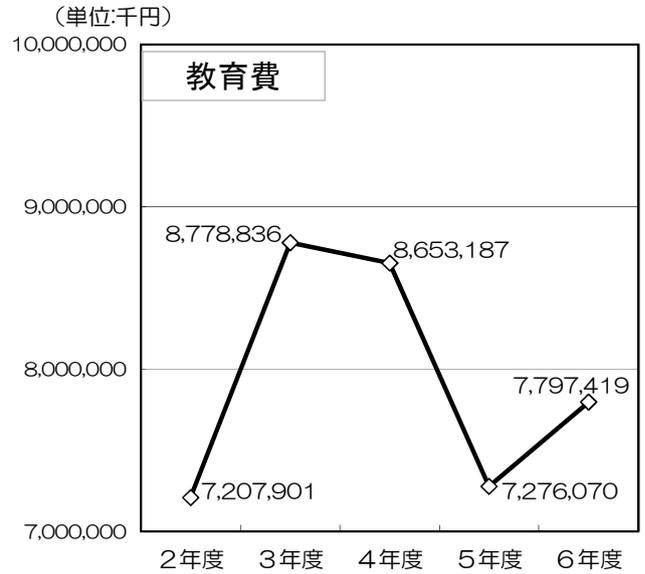
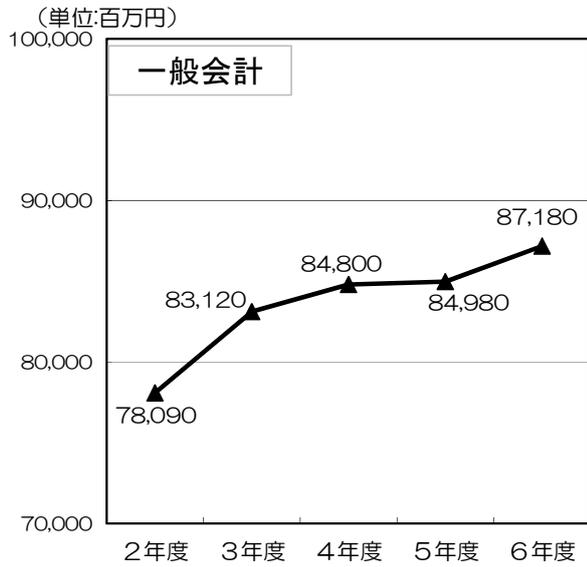
(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	対前年度 伸率
一般会計	87,180,000	84,980,000	2,200,000	2.59
教育費	7,797,419	7,276,070	521,349	7.17

【一般会計に占める教育費の割合】



(2) 一般会計と教育費の推移



(3) 令和6年度 教育関係予算 (歳出)

(単位:千円)

款 項 目	R6年度 予算書 掲載ページ	令和6年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
10 教育 費	258	7,795,719	519,649	7.1
1 教育 総 務 費	258	2,083,678	259,213	14.2
1 教育委員会費	258	8,041	144	1.8
2 事務局 費	260	693,442	42,237	6.5
3 教育 研究 費	266	156,899	47,383	43.3
4 教育 指 導 費	268	1,106,202	150,895	15.8
5 青少年相談費	276	119,094	18,554	18.5
主な事業	2			
	事務局費			
		○教職員人事事務 産業医派遣委託	3,115	△1,059
		○通学区域設定・変更事務 通学指導員報酬(大野原小3人、渋谷小4人、林間小3人) 文ヶ岡小学校区から光丘中学校への通学費支援金(対象生徒223人) 引地台中学校分教室への通学費支援金(対象生徒16人)	14,548	1,268
	3			
	教育研究費			
		○情報教育推進事業 市立全小・中学校における情報モラル教育を支援	7,433	586
		○教育ネットワーク運用管理事業 教育ネットワークシステム・CMS構築・保守委託及び機器リース等 校務支援システムの運用・管理、Wi-Fiルーター(375台)の整備等	133,152	44,453
	4			
	教育指導費			
		○外国人児童生徒教育推進事業 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援CD各1人を配置	25,144	4,348
		○指導図書等整備事業 教員に教科書、指導書等を配付	108,654	40,201
		○特別支援教育推進事業 特別支援教育ヘルパー(98人)、スクールアシスタント(37人)配置 医療的ケア看護師(見守りが必要なケア児対応)(2人)配置 看護師派遣委託(1日数回の手技が必要なケア児対応)(2人)	137,954	9,050
		○児童生徒安全対策事業 メール配信サービス使用料(新サービスとPSメールを平行) 防犯ブザー購入	6,033	3,300
		○いじめ等対策事業 児童支援中核教諭の授業を代替する非常勤講師を小学校11校に配置(11人) 匿名報告・相談アプリを小5以上が使用できる環境を整備 スクールロイヤー業務委託	34,764	11,115
		○学力向上対策推進事業 「放課後子ども教室」「放課後寺子屋やまと」と併せて全小学校で週5日開催 中学校寺子屋及び長期休業中における学習支援を全中学校で開催 「夏休み寺子屋やまと」を全小学校で開催 1人1台端末にオンライン学習システムを導入	273,777	45,396
		○特別支援教育センター改修事業 屋上防水工事	8,382	皆増
		○特別支援教育センター改修事業(令和6~7年度継続費)	38,289	皆増
		○教育用コンピュータ運用管理事業 GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台端末の追加購入及び管理委託 教育用コンピュータ及び校務用コンピュータの更新、保守管理、ICT支援員の配置等	360,994	△23,974
	5			
	青少年 相談費			
		○青少年相談・街頭補導事業 教育相談員、青少年街頭指導員、青少年心理カウンセラー、 スクールソーシャルワーカー等を配置	79,247	9,252
		○不登校児童生徒援助事業 教育支援教室(まほろば教室)指導員等配置 不登校生徒支援員を中学校全9校へ配置 不登校児童支援員を小学校へ5人(10校)配置	39,787	9,304

(単位:千円)

令和5年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
7,276,070	△1,377,117	△15.9
1,824,465	133,669	7.9
7,897	△19	△0.2
651,205	△5,549	△0.8
109,516	28,987	36.0
955,307	103,676	12.2
100,540	6,574	7.0
○新しい生活様式等対応事務(教育部) 消耗品費(アルコール消毒液等)	500	△10,301
○教職員人事事務 学校衛生委員会業務委託、教職員出退勤管理システム導入	4,174	4,104
○通学区域設定・変更事務 通学指導員報酬(大野原小3人、渋谷小4人、林間小3人) 文ヶ岡小学校区から光丘中学校への通学費支援金(対象生徒237人) 引地台中学校分教室への通学費支援金(対象生徒10人)	13,280	179
○情報教育推進事業 市立全小・中学校における情報モラル教育を支援	6,847	1,725
○教育ネットワーク運用管理事業 教育ネットワークシステム保守管理委託及び機器リース等 校務支援システムの運用・管理、Wi-Fiルーター(527台)の整備等	88,699	28,345
○外国人児童生徒教育推進事業 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援CD各1人を配置	20,796	△611
○指導図書等整備事業 教員に教科書、指導書等を配付	68,453	64,041
○特別支援教育推進事業 特別支援教育ヘルパー(96人)、スクールアシスタント(37人)配置 看護師派遣(4人)	128,904	4,382
○児童生徒安全対策事業 PSメール使用料 防犯ブザー購入	2,733	0
○いじめ等対策事業 児童支援中核教諭の授業を代替する非常勤講師を小学校11校に配置(11人) 匿名報告・相談アプリを小5以上が使用できる環境を整備 ICレコーダーを全小中学校に配備	23,649	5,437
○学力向上対策推進事業 「放課後子ども教室」「放課後寺子屋やまと」と併せて全小中学校で週5日開催 中学校寺子屋及び長期休業中における学習支援を全中学校で開催 「夏休み寺子屋やまと」を全小中学校で開催 1人1台端末にオンライン学習システムを導入	228,381	△5,162
○教育用コンピュータ運用管理事業 GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台端末の追加購入及び管理委託 教育用コンピュータ及び校務用コンピュータの更新、保守管理、ICT支援員の配置等	384,968	61,478
○青少年相談・街頭補導事業 教育相談員、青少年街頭指導員、青少年心理カウンセラー、 スクールソーシャルワーカー等を配置	69,995	6,003
○不登校児童生徒援助事業 教育支援教室(まほろば教室)指導員等配置 不登校生徒支援員を中学校全9校へ配置 不登校児童支援員を小学校へ5人配置 不登校対策連絡協議会消耗品購入	30,483	578

款 項 目	R6年度 予算書 掲載ページ	令和6年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
2 小 学 校 費	276	1,829,370	342,143	23.0
1 学 校 管 理 費	276	795,725	67,801	9.3
2 教 育 振 興 費	280	349,572	△5,560	△1.6
3 学 校 建 設 費	282	684,073	279,902	69.3
主な事業	1 学校管理費	○小学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設修繕費、委託料等	610,286	59,306
		○小学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	13,966	0
		○児童健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	38,462	1,564
	2 教育振興費	○児童教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	59,349	0
		○小学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 1,942人 給食費、学用品費、修学旅行費等	172,139	△18,122
		○小学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	1,258	230
		○小学校移動水泳授業実施事業 移動水泳授業実施校(北大和小、西鶴間小、草柳小、深見小、大野原小、林間小、桜丘小)	8,213	△3,942
		○小学校教材等整備事業 教材備品等の整備	22,791	7,310
		○小学校図書館教育推進事業 蔵書整備(充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上) 学校司書配置(各校1名) 学校図書館スーパーバイザー1名配置(小中兼務) 蔵書の電算管理システムを用いたデータの活用を推進 図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に新聞を配架 読書フェスティバル、調べる学習コンクールを開催	60,907	13,560
		3 学校建設費	○小学校大規模改修事業 給水設備改修工事(文ヶ岡小) 屋上外壁改修工事(大和小) 外壁塗装改修工事(草柳小) 体育館照明改修工事(林間小、桜丘小、渋谷小) 外トイレ改修工事(柳橋小、南林間小、引地台小) プール解体工事(林間小)	362,161
	○小学校防音設備整備事業 復旧温度保持除湿工事設計業務委託(草柳小、柳橋小、中央林間小)		59,806	52,878
	○緑野小学校防音設備整備事業(令和5~6年度継続費) 復旧防音工事		262,106	205,174

令和5年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
1,487,227	△179,668	△10.8
727,924	141,495	24.1
355,132	11,223	3.3
404,171	△332,386	△45.1
○小学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設修繕費、委託料等	550,980	132,771
○小学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	13,966	0
○児童健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	36,898	△1,091
○児童教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	59,349	0
○小学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 2,050人 給食費、学用品費、修学旅行費等	190,261	4,507
○小学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	1,028	△219
○小学校移動水泳授業実施事業 移動水泳事業業務委託(北大和小、西鶴間小) ステップ台購入	12,155	7,590
○小学校教材等整備事業 教材備品等	15,481	△838
○小学校図書館教育推進事業 蔵書整備(充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上) 学校司書配置(各校1名) 学校図書館スーパーバイザー1名配置(小中兼務) 蔵書の電算管理システムを用いたデータの活用を推進 図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に新聞を配架 読書フェスティバル、調べる学習コンクールを開催	47,347	△534
○小学校大規模改修事業 屋上外壁改修工事(深見小) 冷温水発生機交換工事(引地台小) 外トイレリニューアル工事(西鶴間小、大野原小、中央林間小) 体育館照明改修工事(福田小、中央林間小、引地台小) 給水設備改修工事(引地台小) 空調機改修工事(北大和小、草柳小) 防火シャッター改修工事(緑野小・下福田小)	323,805	226,088
○小学校防音設備整備事業 本体工事に伴う付帯工事(緑野小)	6,928	△6,226
○緑野小学校防音設備整備事業(令和5~6年度継続費) 復旧防音工事	56,932	皆増
○北大和小学校校庭整備事業(令和4~5年度継続費) 校庭整備工事	16,506	5,501

款 項 目	R6年度 予算書 掲載ページ	令和6年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
3 中 学 校 費	284	795,846	22,433	2.9
1 学 校 管 理 費	284	371,690	2,602	0.7
2 教 育 振 興 費	286	253,922	29,485	13.1
3 学 校 建 設 費	290	170,234	△9,654	△5.4
主な事業	1 学校管理費	○中学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設補修費、委託料等	285,128	△2,339
		○中学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	8,841	0
		○生徒健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	22,167	361
	2 教育振興費	○生徒教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	35,939	0
		○中学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 994人 給食費、学用品費、修学旅行費等	103,113	△8,950
		○中学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	861	100
		○中学校部活動等支援事業 休日における部活動地域移行に向けて設立される団体を支援	52,997	36,212
		○中学校教材等整備事業 教材備品等	11,065	2,683
		○中学校図書館教育推進事業 蔵書整備(充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上) 学校司書配置(各校1名) 学校図書館スーパーバイザー1名配置(小中兼務) 蔵書の電算管理システムの管理・運用 図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に新聞を配架 読書フェスティバル、調べる学習コンクールを開催	31,065	828
	3 学校建設費	○中学校大規模改修事業 体育館照明改修工事(つきみ野中、光丘中) 屋上防水改修工事(つきみ野中) 給水設備改修工事(南林間中) 給水ポンプ改修工事(渋谷中) 受変電設備機器交換工事(渋谷中)	170,234	71,882

令和5年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
773,413	△1,367,727	△63.9
369,088	84,178	29.5
224,437	△3,289	△1.4
179,888	△1,448,616	△89.0
○中学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設補修費、委託料等	287,467	81,881
○中学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	8,841	0
○生徒健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	21,806	△516
○生徒教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	35,939	0
○中学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 1,030人 給食費、学用品費、修学旅行費等	112,063	△2,162
○中学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	761	△45
○中学校部活動等支援事業 地域指導者等による指導の機会を確保	16,785	0
○中学校教材等整備事業 教材備品等	8,382	△830
○中学校図書館教育推進事業 蔵書整備(充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上) 学校司書配置(各校1名) 学校図書館スーパーバイザー1名配置(小中兼務) 蔵書の電算管理システムの管理・運用 図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に新聞を配架 読書フェスティバル、調べる学習コンクールを開催	30,237	△234
○中学校大規模改修事業 武道場受水槽改修工事(下福田中) 体育館照明改修工事(大和中、下福田中) 温水洗浄便座設置工事(全校) 不登校特例校理科室改修工事(引地台中分教室)	98,352	92,858
○引地台中学校校庭整備事業(令和4~5年度継続費) 校庭整備工事	81,536	27,178

款 項 目	R6年度 予算書 掲載ページ	令和6年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
4 社会教育費	290	1,198,978	△45,294	△3.6
1 社会教育総務費	290	217,234	△15,592	△6.7
2 青少年育成費	292	40,806	544	1.4
3 公民館費	296	340,040	△12,217	△3.5
4 図書館費	296	558,382	△19,597	△3.4
5 文化財保護費	298	42,516	1,568	3.8
主な事業	1 社会教育 総務費	○社会教育委員会議運営事務 社会教育委員会議の運営	915	90
		○社会教育啓発事業 家庭教育支援事業、人権啓発	1,002	527
		○PTA連絡協議会支援事業 大和市PTA連絡協議会の活動支援	170	0
		○特別教室開放事業 通信運搬費、消耗品費、管理業務委託費等	15,677	1,233
		○青少年キャンプ施設管理運営事業 泉の森ふれあいキャンプ場管理運営事業委託等	11,076	1,091
	2 青少年 育成費	○二十歳の祝典開催事業 二十歳の祝典開催事業委託	9,994	112
		○親子ふれあい推進事業 ふれあい広場推進事業委託料等	3,960	△8
		○青少年指導者育成支援事業 謝礼、消耗品費等	7,734	606
		○こども体験事業 旅費、こども体験事業委託料等	2,303	123
		3 公民館費		
	4 図書館費	○子ども読書活動推進会議運営事務 子ども読書活動推進会議の運営	26	△13

令和5年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
1,244,272	△389,875	△23.9
232,826	△17,101	△6.8
40,262	3,723	10.2
352,257	△362,750	△50.7
577,979	△17,084	△2.9
40,948	3,337	8.9
○社会教育委員会議運営事務 社会教育委員会議の運営	825	△7
○社会教育啓発事業 家庭教育支援事業、人権啓発	475	0
○PTA連絡協議会支援事業 大和市PTA連絡協議会の活動支援	170	0
○特別教室開放事業 通信運搬費、消耗品費、管理業務委託費等	14,444	330
○青少年キャンプ施設管理運営事業 泉の森ふれあいキャンプ場管理運営事業委託等	9,985	368
○二十歳の祝典開催事業 二十歳の祝典開催事業委託	9,882	2,939
○親子ふれあい推進事業 ふれあい広場推進事業委託料等	3,968	325
○青少年指導者育成支援事業 謝礼、消耗品費等	7,128	△371
○こども体験事業 旅費、こども体験事業委託料等	2,180	111
○健康都市大学事業 報酬、印刷製本費等	5,923	△221
○子ども読書活動推進会議運営事務 子ども読書活動推進会議の運営	39	△4

款 項 目	R6年度 予算書 掲載ページ	令和6年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
5 保 健 体 育 費	302	1,887,847	△58,846	△3.0
1 保健体育総務費	302	391,910	18,123	4.8
2 学校給食管理費	308	1,420,906	△28,448	△2.0
3 体育施設費	312	75,031	△48,521	△39.3
主な事業	1 保健体育 総務費	○学校施設スポーツ開放事業 学校施設開放事業管理運営委託 学校プール開放管理業務委託	30,060	410
	2 学校給食 管理費	○学校給食管理運営事業 学校給食の食材料費の一部を補助	149,880	64,249
		○北部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費、燃料費等（5校：4,027食） 大野原小、文ヶ岡小、中央林間小、大和中、つきみ野中	194,656	12,220
		○中部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費等（6校：4,405食） 緑野小、柳橋小、南林間小、光丘中、鶴間中、南林間中	196,054	474
		○南部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費等（9校：4,140食） 上和田小、福田小、下福田小、大和東小、引地台小、 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中	216,556	14,907
		○単独調理校運営事業 調理業務委託、光熱水費、燃料費等（8校：6,203食） 直営（2校）：草柳小、深見小 委託（6校）：北大和小、林間小、大和小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小	279,780	21,485
		○受入校運営事業 給食機器等修繕等（20校：12,694食）	1,257	206
		○給食共同調理場施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	39,582	△1,888
		○単独調理校施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	35,785	1,918
		○受入校施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	16,126	1,941
		○学校給食施設大規模改修事業 中規模改修工事設計業務委託（北部調理場） 中規模改修工事（中部調理場）	44,445	△129,299
		○北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費） 中規模改修工事（ボイラー設備）	39,442	皆増
		○学校給食食育推進事業 学校給食展、親子料理教室、学校給食講習会実施	522	95
		○学校給食設備整備事業 給食用備品購入費及び設置工事費	77,638	11,106
		○学校給食費助成事業 市立小・中学校に同時に通う第3子以降の児童・生徒の給食費を助成	11,169	△78

令和5年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
1,946,693	426,484	28.1
373,787	△8,427	△2.2
1,449,354	311,359	27.4
123,552	123,552	皆増
○学校施設スポーツ開放事業 学校施設開放事業管理運営委託 学校プール開放管理業務委託	29,650	219
○学校給食管理運営事業 学校給食の食材料費の一部を補助	85,631	78,431
○北部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費、燃料費等（5校：4,041食） 大野原小、文ヶ岡小、中央林間小、大和中、つきみ野中	182,436	9,587
○中部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費、燃料費等（6校：4,469食） 緑野小、柳橋小、南林間小、光丘中、鶴間中、南林間中	195,580	2,960
○南部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費（9校：4,279食） 上和田小、福田小、下福田小、大和東小、引地台小、 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中	201,649	6,656
○単独調理校運営事業 調理業務委託、光熱水費、燃料費等（8校：6,266食） 直営（2校）：草柳小、深見小 委託（6校）：北大和小、林間小、大和小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小	258,295	9,413
○受入校運営事業 給食機器等修繕等（20校：12,672食）	1,051	△259
○給食共同調理場施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	41,470	3,715
○単独調理校施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	33,867	1,761
○受入校施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	14,185	924
○学校給食施設大規模改修事業 中規模改修工事（中部調理場） 中規模改修工事（ボイラー設備）設計業務委託（北部調理場）	173,744	146,331
○中部学校給食共同調理場改修事業（令和4～5年度継続費） 中規模改修工事（ボイラー更新）	50,450	18,369
○学校給食食育推進事業 学校給食展、親子料理教室、学校給食講習会実施	427	△70
○学校給食設備整備事業 給食用備品購入費及び設置工事費	66,532	31,123
○学校給食費助成事業 市立小・中学校に同時に通う第3子以降の児童・生徒の給食費を助成	11,247	△40

(4) 令和6年度 教育関係予算（歳入）

単位：千円

歳入科目	今年度予算	前年度予算	比較	増減率
15-1-7 教育使用料	23,321	23,294	27	0.1
1 教育総務使用料	6	6	0	0.0
2 小学校使用料	12,405	12,454	△49	△0.4
3 中学校使用料	9,499	9,408	91	1.0
4 社会教育使用料	28	28	0	0.0
5 保健体育使用料	1,383	1,398	△15	△1.1
16-2-6 教育費国庫補助金	377,431	171,839	205,592	119.6
1 教育総務費補助金	7,343	6,133	1,210	19.7
2 小学校費補助金	274,332	68,303	206,029	301.6
3 中学校費補助金	19,501	12,455	7,046	56.6
4 社会教育費補助金	2,000	2,000	0	0.0
5 学校施設環境改善交付金	72,754	82,948	△10,194	△12.3
6 デジタル田園都市国家構想交付金	1,501	0	1,501	皆増
16-2-9 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	141,490	0	141,490	皆増
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	141,490	0	141,490	皆増
17-2-8 教育費県補助金	68,842	76,312	△7,470	△9.8
1 教育総務費補助金	62,910	70,418	△7,508	△10.7
2 小学校費補助金	89	67	22	32.8
3 中学校費補助金	143	233	△90	△38.6
4 市町村事業推進交付金	5,700	5,594	106	1.9
18-1-2 利子及び配当金	5,392	1,051	4,341	413.0
1 利子及び配当金	5,392	1,051	4,341	413.0
18-2-1 物品売払収入	1,034	1,168	△134	△11.5
1 物品売払収入	1,034	1,168	△134	△11.5
19-1-4 教育費寄附金	100	100	0	0.0
1 教育総務費寄附金	100	100	0	0.0
20-1-3 生涯学習振興基金繰入金	700	375	325	86.7
1 生涯学習振興基金繰入金	700	375	325	86.7
20-1-5 新規施策推進基金繰入金	63,376	52,173	11,203	21.5
1 新規施策推進基金繰入金	63,376	52,173	11,203	21.5
20-1-7 奨学基金繰入金	6,000	6,000	0	0.0
1 奨学基金繰入金	6,000	6,000	0	0.0
20-1-10 青少年健全育成基金繰入金	1,570	1,212	358	29.5
1 青少年健全育成基金繰入金	1,570	1,212	358	29.5
22-5-1 雑入	1,224,183	1,224,183	0	0.0
1 雑入	1,224,183	1,224,183	0	0.0
23-1-6 教育債	674,700	727,700	△53,000	△7.3
1 教育総務債	43,600	0	43,600	皆増
2 小学校債	334,600	291,200	43,400	14.9
3 中学校債	147,700	119,600	28,100	23.5
4 保健体育債	148,800	316,900	△168,100	△53.0
歳入合計	2,588,139	2,285,407	302,732	13.2

令和6年度 教育関係予算（歳入）科目別資料

（単位：千円）

款 項 目	6年度 当初予算	主な内容	5年度 当初予算	比較
15-1-7 教育使用料	23,321		23,294	27
1 教育総務使用料	6	01土地使用料 6	6	0
2 小学校使用料	12,405	01学校施設使用料 24	12,454	△ 49
		02学校施設使用料（学校開放） 2,804		
		03土地使用料 9,577		
3 中学校使用料	9,499	01学校施設使用料 27	9,408	91
		02学校施設使用料（学校開放） 1,807		
		03土地使用料 7,665		
4 社会教育使用料	28	01土地使用料 25	28	0
		うち教育委員会所管分 25		
		文化スポーツ部) 25		
		02建物使用料 3		
		うち教育委員会所管分 0		
5 保健体育使用料	1,383	01土地使用料 249	1,398	△ 15
		うち教育委員会所管分 229		
		教育部) 229		
		02建物使用料 1,134		
		うち教育委員会所管分 0		
16-2-6 教育費国庫補助金	377,431		171,839	205,592
1 教育総務費補助金	7,343	01公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 3,733	6,133	1,210
		(補助率：1/3)		
		02教育支援体制整備事業費補助金 3,610		
		(補助率：1/3)		
2 小学校費補助金	274,332	01小学校防音事業関連維持費補助金 29,338	68,303	206,029
		(補助率：5.5/10及び2/3)		
		02要保護児童就学援助事業補助金 244		
		(補助率：1/2)		
		03特別支援教育就学奨励事業補助金 5,912		
(補助率：1/2)				
04理科教育設備整備費等補助金 1,530				
(補助率：1/2)				
05小学校防音事業補助金 237,308				
(補助率：9/10)				
3 中学校費補助金	19,501	01中学校防音事業関連維持費補助金 14,041	12,455	7,046
		(補助率：5.5/10及び2/3)		
		02要保護生徒就学援助事業補助金 808		
		(補助率：1/2)		
03特別支援教育就学奨励事業補助金 3,147				
(補助率：1/2)				
04理科教育設備整備費等補助金 1,505				
(補助率：1/2)				
4 社会教育費補助金	2,000	うち教育委員会所管分 0	2,000	0
5 学校施設環境改善交付金	72,754	01小学校学校施設環境改善交付金 60,372	82,948	△ 10,194
		(補助率：1/3)		
		02中学校学校施設環境改善交付金 12,382		
		(補助率：1/3)		
6 デジタル田園都市国家構想交付金	1,501	01児童生徒安全対策事業補助金 1,501	0	1,501
		(補助率：1/2)		

令和6年度 教育関係予算（歳入）科目別資料

（単位：千円）

款 項 目	6年度 当初予算	主な内容	5年度 当初予算	比較
16-2-9 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	141,490		0	141,490
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	141,490	01学校給食管理運営事業補助金 (補助率：1/1)	141,490 0	141,490
17-2-8 教育費県補助金	68,842		76,312	△ 7,470
1 教育総務費補助金	62,910	01学校支援活動推進事業補助金 (補助率：2/3) 02放課後子ども教室推進事業補助金 (補助率：2/3)	9,550 53,360 70,418	△ 7,508
2 小学校費補助金	89	01被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） (補助率：10/10)	89 67	22
3 中学校費補助金	143	01被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） (補助率：10/10)	143 233	△ 90
4 市町村事業推進交付金	5,700	01青少年行政推進事業補助金 (補助率：1/2) 02埋蔵文化財保護事業補助金 (補助率：1/3) うち教育委員会所管分	5,034 666 0 5,594	106
18-1-2 利子及び配当金	5,392		1,051	4,341
1 利子及び配当金	5,392	01積立基金利子 うち教育委員会所管分 教育部) 02運用基金利子 うち教育委員会所管分 03株主配当金 うち教育委員会所管分	3,299 203 203 2,092 0 1 0 1,051	4,341
18-2-1 物品売払収入	1,034		1,168	△ 134
1 物品売払収入	1,034	01不用物品売払収入 うち教育委員会所管分 教育部)	1,034 364 364 1,168	△ 134
19-1-4 教育費寄附金	100		100	0
1 教育総務費寄附金	100	01奨学基金のための寄附金	100 100	0

令和6年度 教育関係予算（歳入）科目別資料

（単位：千円）

款 項 目	6年度 当初予算	主な内容	5年度 当初予算	比較
20-1-3 生涯学習振興基金繰入金	700		375	325
1 生涯学習振興基金繰入金	700	01生涯学習振興基金繰入金 700	375	325
20-1-5 新規施策推進基金繰入金	63,376		52,173	11,203
1 新規施策推進基金繰入金	63,376	01新規施策推進基金繰入金 63,376 うち教育委員会所管分 22,031 教育部) 22,031	52,173	11,203
20-1-7 奨学基金繰入金	6,000		6,000	0
1 奨学基金繰入金	6,000	01奨学基金繰入金 6,000	6,000	0
20-1-10 青少年健全育成基金繰入金	1,570		1,212	358
1 青少年健全育成基金繰入金	1,570	01青少年健全育成基金繰入金 1,570	1,212	358
22-5-1 雑入	1,224,183		1,224,183	0
1 雑入	1,224,183	うち教育委員会所管分 211 07有価物売払収入 3,029 うち教育委員会所管分 171 教育部) 171 22その他収入 41,425 うち教育委員会所管分 40 教育部) 20 文化スポーツ部) 20	1,224,183	0
23-1-6 教育債	674,700		727,700	△ 53,000
1 教育総務債	43,600	01特別支援教育センター改修事業債 43,600	0	43,600
2 小学校債	334,600	01小学校大規模改修事業債 254,300 02小学校防音設備整備事業債 80,300	291,200	43,400
3 中学校債	147,700	01中学校大規模改修事業債 147,700	119,600	28,100
4 保健体育債	148,800	01学校給食施設大規模改修事業債 78,500 02スポーツセンター施設大規模改修事業債 70,300	316,900	△ 168,100
歳入合計	2,588,139		2,285,407	302,732

(5) 継続費

(単位：千円)

項	事業名	総額	年度	年割額
教育総務費	特別支援教育センター改修事業	95,723	令和6年度	38,289
			令和7年度	57,434
保健体育費	北部学校給食共同調理場改修事業	101,472	令和6年度	39,442
			令和7年度	62,030

(6) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
検診器具消毒委託料	令和7年度	2,905
教育用Wi-Fi回線使用料	自 令和7年度 至 令和8年度	8,020
教育ネットワーク保守管理委託料	自 令和7年度 至 令和11年度	66,990
学校用CMS保守委託料	自 令和7年度 至 令和11年度	7,656
教育用IT資産管理システム保守委託料	自 令和7年度 至 令和10年度	8,446
教育ネットワーク機器賃借料	自 令和7年度 至 令和11年度	208,312
学校用メール配信サービス使用料	自 令和7年度 至 令和11年度	13,992
特別支援教育センター清掃等業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	11,877
小中学校PC賃借料(再リース)	令和7年度	65
中学校PC賃借料(再リース)	令和7年度	73
心臓病検診業務委託料	令和7年度	10,604

事 項		期 間	限 度 額
	小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和7年度	8,316
	学校図書館システム利用料	自 令和7年度 至 令和11年度	10,235
	中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和7年度	1,940
	北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	371,042千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	436,742千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	北大和小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	122,584千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	西鶴間小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	85,403千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	桜丘小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	70,840千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	渋谷小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	76,452千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	林間小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和9年度	107,800千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	草柳小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和10年度	100,614千円及び食数変動に伴う経費の増加額
	深見小学校給食調理業務委託料	自 令和7年度 至 令和10年度	109,217千円及び食数変動に伴う経費の増加額

令和6年2月14日
指導室 特別支援教育センター

令和5年度大和市特別支援教育センター「アンダンテ」の活動状況について

【通級指導教室「はぐくみの教室」】

通級児童生徒数 (各年12月)

令和4年度	令和5年度
153人 (小:108人・中:45人)	154人 (小:116人・中:38人)

(成果)

- ・ 通級児童生徒数は昨年度と同程度で、依然として多い。
- ・ 昨年度より、小学部の指導者を4名から5名に増員したことで、指導がより充実した。
- ・ 児童生徒一人ひとりの個別の指導計画をたて、効果的な指導の工夫をしている。
- ・ はぐくみ支援(学校訪問)により、学校と連携し、児童生徒についての共通理解や学校の支援力向上を図っている。

(課題)

- ・ 学校の支援力向上をより図るためのはぐくみ支援の在り方について

【教育支援教室「ひだまりの教室」】

通室児童生徒数 (各年12月)

令和4年度	令和5年度
6人 (小:4人・中:2人)	5人 (小:3人・中:2人)

(成果)

- ・ 個別対応が必要な児童生徒に対して、一人ひとりの特性や興味に合わせ、教材や部屋のレイアウトなどを工夫することで、安心して通える場所になっている。
- ・ ひだまりの教室での様子を活動報告書にまとめ、学校と情報共有を図っている。
- ・ 保護者からの相談を受け、学校と連携し、学校での支援体制の改善を図った。

(課題)

- ・ 児童生徒についての情報共有など、学校や関係機関との連携の充実について
- ・ ひだまりの教室につながっていない不登校の状態にある児童生徒への支援の在り方について

【相談】

(令和5年12月現在)

就学相談	移籍・転籍・教育相談	合計
202	77	279

(令和4年12月現在)

就学相談	移籍・転籍・教育相談	合計
197	58	255

(成果)

- ・ 相談件数は、昨年度と同様で、依然として多い。
 - 関係機関(すくすく子育て課、療育機関、幼稚園・保育所など)との連携が進んできた。
 - 発達相談件数(すくすく子育て課)の増加や支援の必要な未就学児への支援体制も進んでいる。
- ・ 本人や保護者が落ち着いて相談できる環境で、丁寧な相談につながっている。

(課題)

- ・ 特別支援学校の就学について
- ・ 関係機関や学校との共通理解(本市の就学相談の仕組みなど)
- ・ 相談体制について
- ・ 通常の学級も含む、学びの場の充実について

【教育支援委員会(令和5年度より)】

(成果)

- ・ 教育支援委員会の体制を確立することができた。
- ・ 就学先や移籍の決定に向けて、医学、心理学、教育学等の専門家の意見や助言を聴取することができている。

(課題)

- ・ 切れ目のない一貫した支援を行うため、教育支援委員会の機能の拡充について

【特別支援教育の手引き】

- ・ 教職員の専門性向上を目的に、研修等で活用することを想定して作成したもの。
- ・ 令和5年度、教職員がすぐに見られるように、手引きのPDF化を行った。
- ・ 研修会等で周知活動を行った。

令和5年度 小学校放課後寺子屋やまと・放課後子ども教室事業（現状報告）について

令和6年2月

教育委員会指導室

1. 参加人数について

令和5年4月～12月（寺子屋）

	寺子屋（のべ）	寺子屋開催日数合計	寺子屋（1日平均）
令和5年4月	3223人	108回	28.1人
令和5年5月	8421人	200回	41.6人
令和5年6月	7105人	182回	38.7人
令和5年7月	5707人	139回	41.8人
令和5年8月			
令和5年9月	6439人	207回	31.1人
令和5年10月	7477人	225回	33.0人
令和5年11月	6300人	186回	33.6人
令和5年12月	5591人	166回	33.5人

令和5年4月～12月（子ども教室）

	子ども教室（のべ）	子ども教室開催日数合計	子ども教室（1日平均）
令和5年4月	4956人	114回	43.5人
令和5年5月	11406人	200回	57.0人
令和5年6月	9385人	167回	56.2人
令和5年7月	6105人	126回	48.5人
令和5年8月			
令和5年9月	7807人	183回	42.7人
令和5年10月	9146人	195回	46.9人
令和5年11月	8776人	192回	45.7人
令和5年12月	7477人	161回	46.4人

※5月からは、寺子屋・子ども教室を通常開催（4月は2～6年生のみ開催）。

※8月は、子ども教室は、例年非開催。

令和4年度(4月～12月)・令和5年度(4月～12月)実人数比較(寺子屋)

令和4年度実人数	4414人
令和5年度実人数	3847人
前年比	-567人

令和4年度(4月～12月)・令和5年度(4月～12月)実人数比較(子ども教室)

令和4年度実人数	4740人
令和5年度実人数	4547人
前年比	-193人

2. 放課後事業における成果と課題について

【成果】

- 寺子屋・子ども教室のいずれかが毎日開催されているので、児童・保護者が利用しやすい。
- 学校の授業が児童主体の学びへとシフトしていく中で、コーディネーターも教師個人に対する授業改善から子どもの学習改善の視点に立った支援の充実を図っている。
- 放課後事業運営委員会では、寺子屋コーディネーター・子ども教室チーフパートナーと学校・放課後児童クラブの代表が協議・情報共有することで、お互いにスムーズな運営ができています。
- 寺子屋と子ども教室の事務局の1本化により、それぞれの担当同士の打ち合わせがしやすくなり、問題が起きても早期に対応できている。
- アフターコロナにおける開催形態を工夫し、体験的な学習イベントや両事業で連携した活動等を実施する寺子屋・子ども教室もあった。
- コーディネーター用 PC の配備により、事務作業や担当課との連絡調整業務が円滑となった。

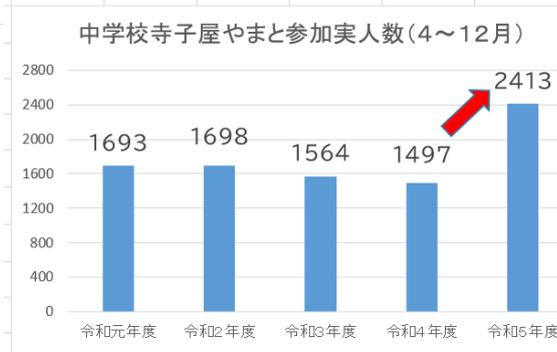
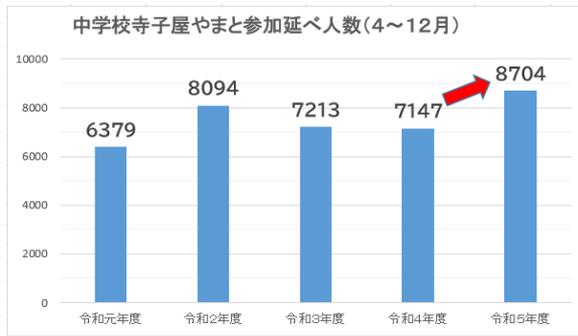
【課題】

- 法改正(35人学級等)に伴い、普通教室数の不足傾向があり、放課後事業の活動教室について学校との調整が必要となる。
- 世界情勢に伴う物価上昇のため、消耗品等の購入をより計画的に行う必要がある。
- 地震などの発災時に、午後は小学校高学年が教育課程内の授業中、低学年が放課後事業に参加中というケースが想定される。避難体制・責任所在の明確化等について確認・検討する必要がある。

令和5年度 中学校寺子屋やまと(現状報告について)

1. 放課後の寺子屋やまとについて

○放課後寺子屋利用人数



○12月までの利用率(実人数/全生徒数)

令和2年度	31.7%
令和3年度	28.1%
令和4年度	26.7%
令和5年度	42.7%

※実人数・延べ人数・利用率について

令和元年度:4月~12月までの合計

令和2年度:6月~12月までの合計

(4・5月:一斉臨時休業のため開催せず)

令和3年度:4月~12月までの合計

(9月:感染拡大による人数制限措置あり)

令和4年度:4月~12月までの合計

令和5年度:4月~12月までの合計

《成果と課題》

○成果

- ・さまざまな活動が通常通りに戻りつつある中で、参加人数について、延べ人数、実人数、利用率全てにおいて上昇が見られる。
- ・学習支援コーディネーターや学習支援員が、一人ひとりの子どもに丁寧に寄り添って指導を行っている。中学校寺子屋は、子どもたちにとっては、学力向上としての場所だけでなく、支援が必要な子どもたちにとって居心地のよい場所にもなっている。

●課題

- ・プリント・ワークによる学習だけでなく、1人1台端末を使用した課題を行う生徒もおり、より多様な支援体制を整える必要がある。

◎今後

- ・本事業をより多くの生徒が活用し、ひいては学力向上・学力保障に資するように、各中学校での部活動等との両立の支援や生徒への開催周知等、引き続き学校・学年職員との連携・協力をお願いしたい。
- ・スタディサプリをはじめとしたデジタル教材の活用促進や1人1台端末を使用した課題への対応のため、引き続き学習支援コーディネーターや学習支援員への情報提供をすすめ、効果的な支援を行っていく。

2. 長期休業中における学習支援

夏季休業中に7～8日間(3時間/日)・冬季休業中に2～3日間(3時間/日)、各校で計10日間実施

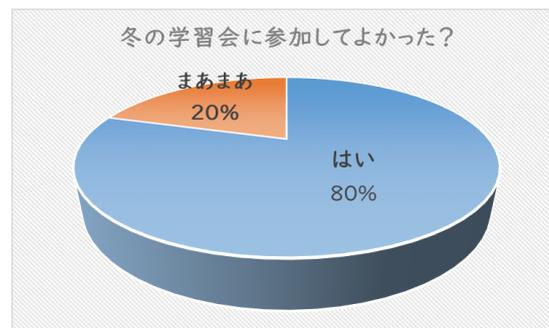
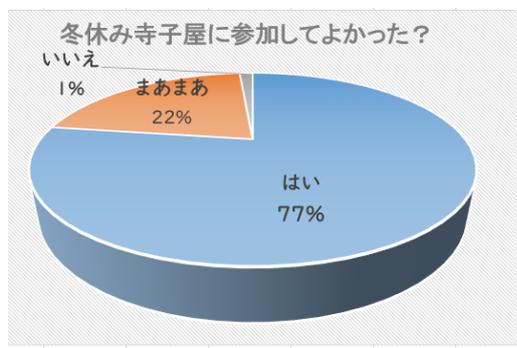
- ・全学年対象の学習会(寺子屋):個別課題(宿題)
- ・中学校3年生対象の学習会 :数学・英語

<参加人数(実人数)>

【実人数】 ※参考値	R3		R4		R5	
	夏季	冬季	夏季	冬季	夏季	冬季
全学年対象の学習会(寺子屋)	475	300	516	290	806	367
中学3年生対象の受験対策	306	422	496	277	682	437

※R3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための開室中止等による開室日数の変動がありました。

<参加生徒アンケートより>



《成果と課題》

①「夏冬休み寺子屋やまと」

○成果

- ・三者面談時において、学校教職員の協力を呼びかける等の学校との連携により、普段は部活動等で来室できない生徒への参加を促すことができ、より幅広く生徒を受け入れることができた。
- ・学校教職員の協力により、生徒一人ひとりに手厚く支援を行うことができた。

●課題

- ・生徒たちの満足度の向上と参加人数の増加を目指すには、これからも学校との連携が必要となる。

◎今後

- ・夏冬休み寺子屋やまとに参加した生徒の満足度が高ければ、引き続き放課後寺子屋を継続して利用してくれると考える。そういった好循環が生まれるよう、引き続き学校との連携を図っていきたい。

②「中3夏冬休み学習会」

○成果

- ・参加生徒数も増えており、高校入試に向けて充実した学習の場となっていると考えられる。基礎・基本の振り返りはもちろんのこと、応用的な問題への対応に関しても学ぶことできる機会となっている。

●課題

- ・多数の生徒が参加する場合、それぞれのニーズに合った内容とするため、適切な教材の準備や実施方法の工夫をする必要がある。

◎今後

- ・生徒一人ひとりのニーズに応えていくために、引き続き、学校・学年職員に協力を求めていく。